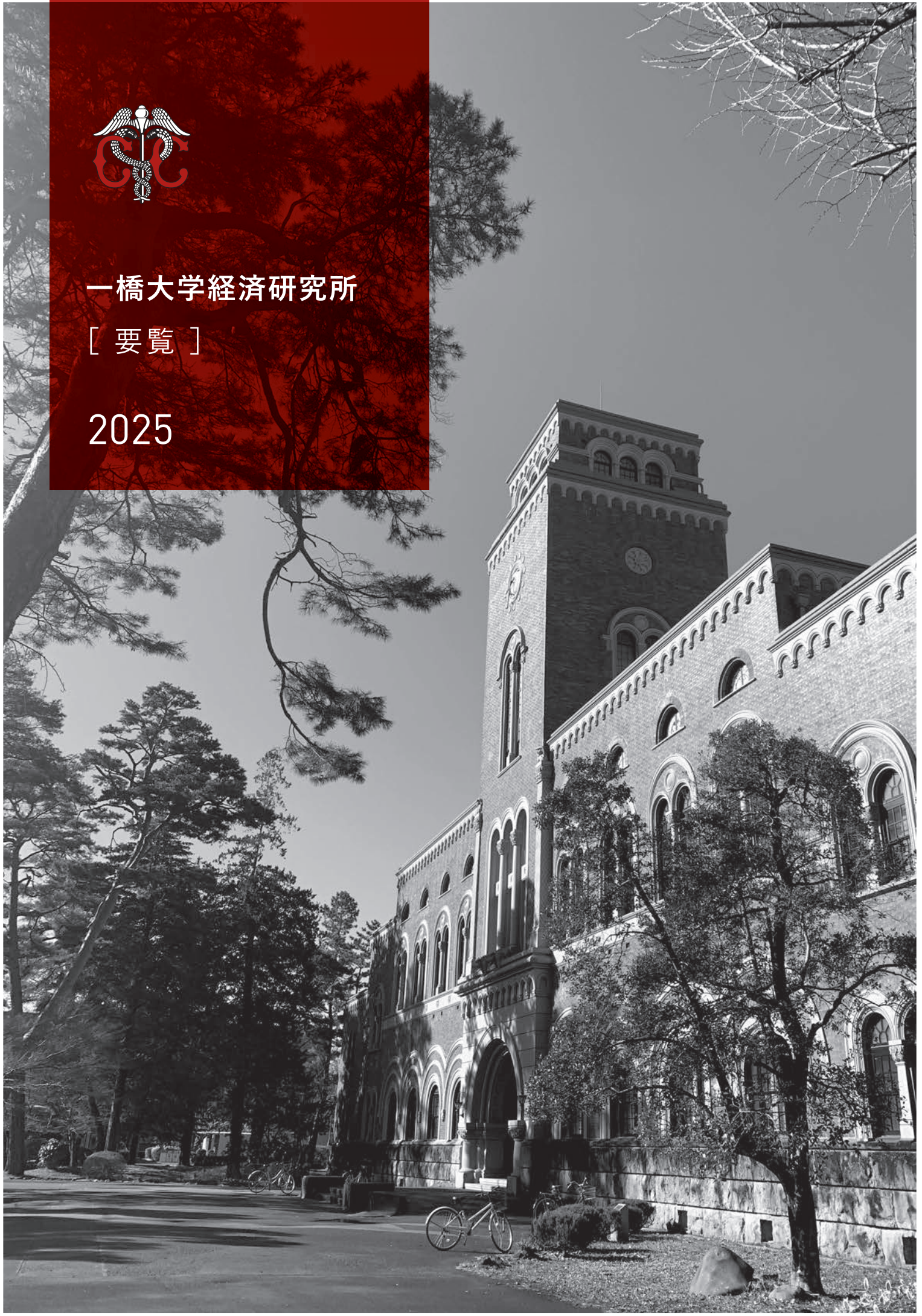




一橋大学経済研究所

[要覧]

2025





目次

所長挨拶	1
------	---

研究活動	3
------	---

共同研究プロジェクト

共同利用・共同研究拠点「日本および世界経済の高度実証分析」	3
新日銀法下における金融政策の四半世紀総括と次世代への展望	5
格差の制度的および規範的決定メカニズムの解明	5

部門紹介・教員紹介

部門紹介	6
教員紹介	7

附属組織

社会科学統計情報研究センター	13
経済制度研究センター	15
世代間問題研究機構	17
経済社会リスク研究機構	19

国際ネットワーク	21
----------	----

ロシア研究センター	21
国際コンファレンス	23
客員研究員	26

コラム 少子高齢化社会の到来と日本の学術研究：国立大学の附置研究所・センターの課題	28
---	----

社会への貢献…………… 29

出版活動

経済研究……………	29
経済研究叢書／欧文経済研究叢書……………	30
統計資料シリーズ……………	30
ディスカッションペーパーシリーズ（DP）……………	30

資料室……………	31
----------	----

統計データ

ミクロデータ分析……………	32
統計データベース……………	33

公開講座……………	39
-----------	----

研究所の紹介…………… 40

経済研究所の沿革……………	40
沿革……………	43
経済研究所建物史……………	45
歴代所長……………	46
組織・建物……………	47
予算……………	48
委員会	
一橋大学経済研究所運営委員会……………	49
一橋大学経済研究所共同利用・共同研究委員会……………	49
外部評価……………	50
大学院教育活動・研究業績……………	51

1 所長挨拶



一橋大学経済研究所
所長
祝迫 得夫

一橋大学経済研究所(Institute of Economic Research; IER)は、「日本及び世界の経済の総合研究」を設置目的とし、30名ほどの研究スタッフを擁して、厳密で周到なアプローチをとりつつ、同時に幅広い関心・好奇心を持って先進的な研究活動を推進しています。本研究所は1940年に東京商科大学東亜経済研究所として設置され、日本の経済社会に関する歴史的統計データの構築とその提供が、当初の活動の大きな部分を占めてきました。1980年代以降は研究領域を広げ、データと結びついた高度な理論・実証研究や政策研究を展開し、多くの優れた成果をあげてきました。

現在は、個々のスタッフによる高い水準の研究の推進に加えて、大型研究プロジェクトを立ち上げ、所内に複数の機構・センターを設置して、国際的に開かれた研究ネットワークのハブとしての役割を担った研究活動を行っています。組織としては、「経済・統計理論」「経済計測」「比較経済・世界経済」「経済制度・経済政策」「新学術領域」の5つの研究部門と、「社会科学統計情報研究センター」「経済制度研究センター」「世代間問題研究機構」「経済社会リスク研究機構」の4つの附属研究施設体制で研究を推進しています。また2010年度以降、文部科学省の共同利用・共同研究拠点制度の下で「日本および世界経済の高度実証分析」の拠点として、公募による共同研究プロジェクトなどの各種事業を行っています。

令和6年度の主な研究活動内容及び成果

以下では研究所の活動のうち、2024年度の特徴あるものとして4つを紹介します。

①「日本および世界経済の高度実証分析」拠点事業：本研究所は文部科学省により共同利用・共同研究拠点として認定されており、公募による共同研究プロジェクトなどの各種事業を行っています。2024年度には、政府統計やミクロデータを用いた家計・企業の実証研究等に関して、合計40件の公募共同研究プロジェクト、1件の政府統計匿名データ利用促進プログラム、4件の参加型研究プロジェクト、総計45件を採択し外部研究者の研究を推進しています。特筆すべきプロジェクトとしては「高齢化と社会保障に関する研究」、「金利と企業のダイナミクスに関する研究」、「将来の不確実性とマクロ経済のパフォーマンス」に関する研究などがあり、興味深い研究成果が広がっています。また、物価・資産価格・生産性・地域経済・アジア長期経済統計等を中核とするデータ・アーカイブのアップデートと公開を継続しています。

②経済社会リスク研究機構：(1)「SRI一橋大学消費者購買指数」を公表するとともに、様々な独自サーベイを行いながら、家計消費や物価等に関する多くの研究を内外の研究者と共同で行っています。SRI指数は市場調査会社の協力を得て、スーパーマーケット・コンビニエンスストア・ドラッグストア・大型小売店をカバーする日本全国6000店舗のPOSデータに基づいたもので、消費者の購買行動の変化を詳細に把握するこ

とを目的として作成され、毎週データを更新しています。(2)「マクロ経済不確実性指数 (Macroeconomic Uncertainty Index)」: 多くの経済変数から構成される時系列モデルによって算出される、日本のマクロ経済全体の動きの不確実性を計る指標を、定期的にアップデートして公開しています。

③世代間問題研究機構: 世代間問題研究機構は、急速に進行する日本社会の少子高齢化の進行を踏まえ、年金・医療・介護・雇用等の世代間問題を主として経済学の立場から分析・検討し、政策提言を行うことを目指して活動しています。また内外の研究者や政府機関から継続的に任期付教員を受け入れています。2024年度は、内閣府と日本銀行からの出向者を受け入れ、連携して研究を推進しており、以下の国際コンファレンスの開催の際にも、彼らを通じた省庁との連携関係が非常に重要な役割を果たしています。

④国際コンファレンスの開催

2024年度は、International Association for Research in Income and Wealth (IARIW) 及び本学のソーシャル・データサイエンス学部や内閣府・麗澤大学と共同で、国際コンファレンス IARIW-Hitotsubashi University Conference on “Population Ageing: Implications for Economic Measurement and Economic Performance” をホストしました (2025年3月24-25日開催)。直後 (3月27-28日) に開催された、世界各国の経済成長と生産性に関する分析のための

コンソーシアムであるWorld KLEMSの、The 8th World KLEMS Conferenceでも、深尾京司特命教授などを中心に、学習院大学・経済産業研究所とともに日本側の主要メンバーとして当研究所が重要な役割を果たしています。本研究所のメンバーは、その他にも数多くの国内の主要コンファレンスや、国際コンファレンスに主要なオーガナイザーとして関わっています。

社会との連携

本研究所は、中央官庁等との間で人事交流・研究連携を積極的に進めています。2024年度は社会科学統計情報研究センターに独立行政法人統計センターから、世代間問題研究機構に内閣府からスタッフを受け入れたほか、日本銀行とも人事交流を行っています。さらに経済産業研究所、国立社会保障・人口問題研究所、財務省財務総合政策研究所、内閣府経済社会総合研究所、ニッセイ基礎研究所、日本銀行金融研究所、日本経済研究センター、日本貿易振興機構アジア経済研究所とは覚書を結んで研究連携を深めています。

同時に経済研究所スタッフは、一橋大学アカデミア、一橋大学政策フォーラム、各種シンポジウム等での一般向け講演・レクチャー、啓発的研究書出版、テレビ・新聞、雑誌等での発言等々の形で一般向けの研究成果の発信を積極的に行っています。また日本経済新聞の「経済教室」、「やさしい経済学」などの注目度の高いメディアに多くのスタッフが登場し、政策議論を展開しています。

祝 迫 得 夫

2 研究活動

共同利用・共同研究拠点「日本および世界経済の高度実証分析」

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/kyodo-riyou/Japanese/>

日本・アジアの統計データ構築拠点、国際的共同研究のハブとしての経済研究所の歴史

一橋大学経済研究所は、歴史的に我が国の経済統計のデータベース構築・利用の共同研究拠点としての役割を担ってきました。日本の『長期経済統計』の刊行をはじめとして『アジア長期経済統計』の推計・作成など、統計資料の収集整備・データ構築における貢献は他所に類を見ないものです。また1990年代後半からは、経済学分野ではそれまであまりなかった国内外の研究者が積極的に参画する大型共同研究プロジェクトの推進に、精力的に関わってきました。

共同利用・共同研究拠点としての経済研究所

このような経緯を背景として、当研究所は2009年6月に、文部科学省の共同利用・共同研究拠点に認定されました。これを契機として、これまでの実績をもとにデータ・アーカイブの整備と統計分析手法の開発を進展させ、日本及び世界経済に関わる高度実証分析の国際的な共同利用・共同研究拠点として、一層の発展を目指しています。

このうち共同利用事業に関係する活動部分として、附属社会科学統計情報研究センターを窓口として、独立行政法人統計センターとの密接な連携・協力のもと、政

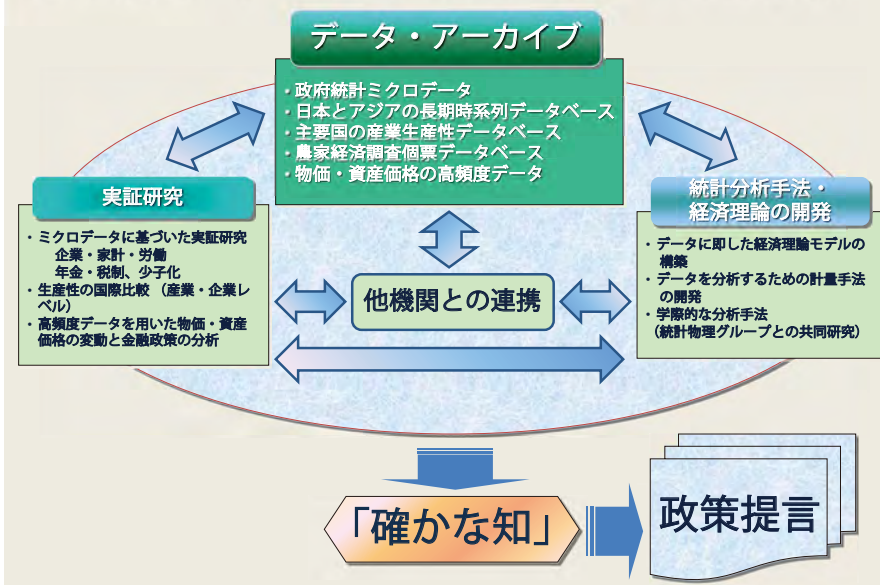
府統計マイクロデータの利用環境を整備・拡充しています。内外の研究者に政府統計匿名データへの容易なアクセス手段を提供し、我が国における匿名データの正しい利用を促進しています。さらには、政府統計のメタ情報の集約・提供や英語化など、外国から日本の統計へのアクセス促進に取り組み、一橋大学経済研究所データリポジトリ(日英で閲覧可能)として公開しております。同時に、匿名データの提供方法に関する研究者コミュニティの需要・希望を各関係機関にフィードバックしていくことにより、我が国のマイクロデータを用いた実証分析をより普遍的で、技術的に容易なものとしていくことで、その発展に寄与することを目指しています。

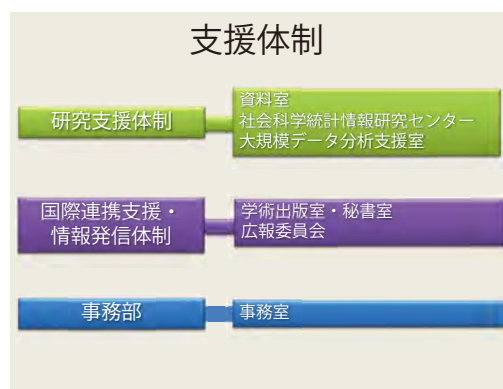
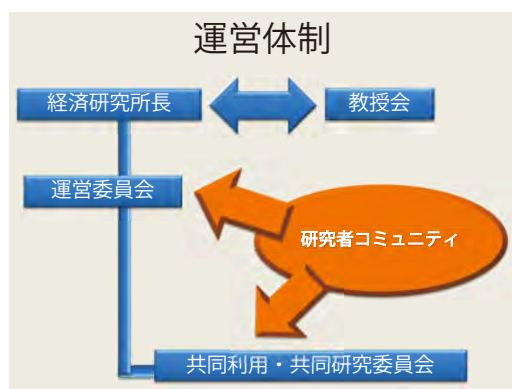
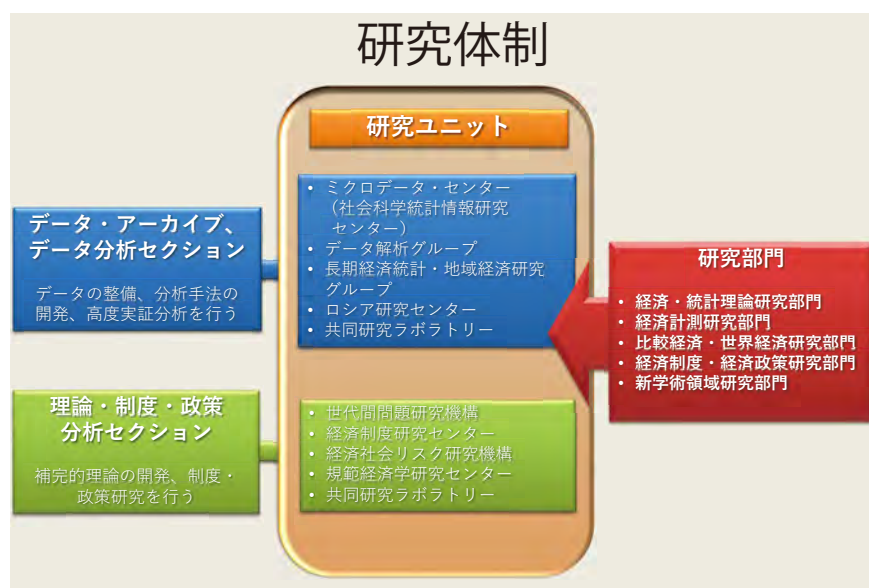
共同研究事業としては、基盤研究(S)「サービス産業の生産性・決定要因と向上策」などの大型研究プロジェクトで培われた研究成果や人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業などを基盤としながら、数量的な分析に基づく制度・政策研究を推進しています。これまでの研究プロジェクトとの成果の詳細については、以下のWebページをご覧ください。

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/kyodo-riyou/Japanese/works/index.html>

これらの共同研究事業の幾つかは、その後のより大きな共同研究プロジェクトの展開や大型研究資金の獲得へとつながっています。

基本構想 データに直結した実証・理論研究





研究者コミュニティの意見を広く取り入れて、より一層の拠点事業の発展を目指す

本研究所は、様々な外部の組織・研究者グループと密接な関係にあり、拠点事業の運営では、彼らとの共同研究を通じて最新の学術動向を把握するとともに、外部の研究者コミュニティの経済研究所に対する意見・希望の把握に努めています。正式委員会としては、「日本および世界経済の高度実証分析」拠点の運営委員会および共同利用・共同研究委員会を置き、前者は拠点の運営全体に関わる問題を、後者は、共同利用・共同研究の課題の公募等、実施に関わる問題を審議しています。両委員会ともに、内外の研究者コミュニティの意見・要請を広く聴取し、運営に反映させるため、委員の過半数は当研究所外の研究者から構成されています(委員会メンバーについては、本要覧の「研究所の紹介」をご参照ください)。また2012年度には、「共同利用・共同研究拠点としての一橋大学経済研究所」についての外部評価を受けました。更に2016年度、2022年度においても、研究所の活動の一環としての共同利用・共同研究拠点事業の外部評

価を実施しています。そこでの様々な意見・指摘をもとに、今後の本研究所をより良い、より研究者コミュニティに開かれたものにして行くべく、大胆な改革を進めていく所存です。

共同拠点事業「プロジェクト研究」は、事業開始の2010年度における5件から、2024年度には40件にまで着実に増え、2019年度募集分より博士課程在籍の大学院生を主研究者とするプログラムにも応募資格を拡大しました。最近では、およそ半数が外国研究機関所属者を代表とするものになっており、広く世界に開かれた共同研究を促進しています。これらの成果が評価され、2018年度に実施された中間評価、2021年度の期末評価では、全国で8か所ある人文・社会科学分野の共同利用・共同研究拠点の中で中間評価では唯一の、期末評価ではS評価を受けた2校に選ばれました。また、2022年4月1日～2028年3月31日の期間の認定を受けており、今後も本研究所を中心としたネットワークの拡大を図る基盤の一つとしての活動を続けます。

科学研究費補助金 基盤研究 (A)

1人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究です。

新日銀法下における金融政策の四半世紀総括と次世代への展望

◆プロジェクトリーダー

中島上智 一橋大学経済研究所・教授

◆メンバー

関根敏隆 一橋大学大学院経済学研究科・教授

服部正純 一橋大学大学院経営管理研究科・教授

笛木琢治 一橋大学大学院経済学研究科・准教授

◆期間

2023～2025年度

本研究では、日本銀行の政府からの独立性を高めた新日銀法の下での金融政策について、1998年の施行から今日に至るまでの四半世紀(25年間)の総括を多角的に行うとともに、次世代に在るべき金融政策の姿を提言します。まず、四半世紀に亘る日本銀行の金融政策の変遷について事実整理を行い、金融政策が様々な資産価格に与える効果について高頻度市場取引デー

タなどを用いた検証、および、金融政策がGDPやインフレ率に及ぼす効果の検証を行います。分析で作成した日本の金融政策に関するデータや、金融政策の研究に有用な変数の推計値は、幅広い関連研究に活用され得るデータとして公に提供して、本研究の成果を広く還元するほか、日本の金融政策に関する研究の国際的な地位向上に貢献することを目指します。

格差の制度的および規範的決定メカニズムの解明

◆プロジェクトリーダー

森口千晶 一橋大学経済研究所・教授

◆メンバー

田中万理 東京大学大学院経済学研究科・准教授

神林龍 武蔵大学経済学部・教授

中川万理子 一橋大学経済研究所・講師

宮本百合 一橋大学大学院社会学研究科・教授

万城目正雄 東海大学教養学部・教授

佐伯康考 静岡文化芸術大学文化政策学部・准教授

橋本由紀 独立行政法人経済産業研究所・上席研究員

岡檀 統計数理研究所医療健康データ科学研究センター・特任准教授

◆期間

2024～2028年度

本研究では日本における社会的多数者少数者間の格差に着目し、格差が生成・存続・解消する制度的および規範的メカニズムを探究します。まず、歴史データを整備して格差の長期的動向を計測し、制度改革を自然実験に用いて制度が格差に与える影響を分析します。

さらに、制度が変化しても社会規範が不変であれば格差は存続し得るため、独自のパネル調査で少数者に関する人々の規範意識を計測し、規範の変容が格差に与える影響を解明します。

部門紹介

経済・統計理論研究部門

経済学はすぐれて実践的な学問ですが、その議論・分析の中心には、理論モデルに基づく仮説を立てて検証を行うという科学的プロセスが、常に存在します。経済・統計理論研究部門では、経済分析の基礎となるミクロ・マクロ経済・統計理論の研究を推進し、経済学のフロンティアを拡大・深化する役割を担っています。他の研究部門とも連携し、実証分析にも貢献します。それに加え、近年の著しいビッグデータやAIの発展を受けて、新しい分析手法や新しいデータを用いた実践的な分析にも積極的に取り組んでいます。

経済計測研究部門

社会科学における実証研究の意義は、自然科学における実験に準えることができます。実証研究において重要なのは、長期間をカバーする統計の整備と個票データの利用可能性です。このような問題意識から本部門は、内外の研究者コミュニティに開かれた経済研究所附属社会科学統計情報研究センターを運営し、日本とアジアの長期経済統計、産業・地域統計、生産性統計等を推計・公開すると同時に、総務省統計局と連携して政府統計ミクロデータの利用環境整備を進めています。また傑出した蓄積データを基盤として、応用計量経済学、経済統計論、数量経済史等の研究を進めています。

比較経済・世界経済研究部門

欧米や日本をはじめとする先進国の歴史的分析は開発途上国や新興市場諸国の問題解決に有用な示唆を与える一方で、開発途上国や新興市場経済の現状分析は先進国の歴史的な理解を深める鍵となります。このような観点から、本部門では、1) 比較制度分析・比較経済史、2) 開発経済学・経済発展論、3) 国際経済学・環境経済学・空間経済学、4) 新興市場論・移行経済論・地域経済論等のアプローチを用いて、実証的および理論的研究に取り組んでいます。産業化前後の欧米・東アジア諸国に関する比較制度分析・歴史実証研究、アジア・アフリカ等の開発途上国における貧困・格差等のミクロ実証研究、および中東欧・ロシア等の新興市場諸国に関する応用経済学的・制度的・歴史的研究などを主要な課題としています。

経済制度・経済政策研究部門

経済制度・経済政策研究部門は、市場システムや財政、金融、社会保障など、私たちの経済行動や日常生活に大きな影響を及ぼすさまざまな経済制度・経済政策の問題点を理論的・実証的に解明するとともに、その望ましいあり方を検討することを目的としています。日本および世界の雇用システム、金融システム、医療・社会保障制度や、それらがマクロ経済の資源配分において果たしている役割、個人のウェルビーイングに与える影響などに関して、理論・実証の両面から研究を進めています。これらの研究の成果を踏まえて政策提言を積極的に行うなど、政策指向型の研究を進めることも本研究部門の特徴です。

新学術領域研究部門

新学術領域研究部門は、近未来の学問的潮流の変化に対応するための「組織的スラック」としての機能を果たすべく設置された特別な研究部門であり、その名が示す通り、他の4大研究部門とは異なり、特定の担当研究領域が定められていません。現在は、研究所の附属研究施設である「経済制度研究センター」、「世代間問題研究機構」、並びに「経済社会リスク研究機構」が掲げる研究テーマの追及を主な目標としていますが、将来の研究活動はこの限りではありません。また、同部門は、客員研究部門を内包しており、内外の優秀な研究者の受け皿としての役割も担っています。

教員紹介

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/faculty/index.html>


名前 Name / 職名 / 所属部門

研究課題



芦田登代 ASHIDA, Toyo / 講師 / 経済制度・経済政策研究部門

- (1) 高齢者の社会参加やライフコース等の健康格差に関する研究
- (2) 主観的厚生に関する研究
- (3) 災害が人々の選好に与える研究



阿部修人 ABE, Naohito / 教授 / 経済計測研究部門

- (1) 集計・指数理論
- (2) POS等の大規模個別価格データに基づく物価変動メカニズムの分析
- (3) 家計消費行動の解明



祝迫得夫 IWASAKO, Tokuo / 所長 / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門

- (1) 日本市場における株式リターンのクロスセクション
- (2) 原油価格と日本経済・株式市場・為替レート
- (3) 高齢化が日本の家計の貯蓄とポートフォリオ選択に与える影響
- (4) インターネットやSNS による情報取得が個人の金融経済行動に与える影響
- (5) 企業貯蓄と労働分配率



植杉威一郎 UESUGI, Iichiro / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門

- (1) 金融仲介と銀行行動
- (2) 貸出市場における政府関与の効果
- (3) 中小企業などの企業行動ダイナミクス
- (4) 不動産市場と実体経済との関係



臼井恵美子 USUI, Emiko / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門

- (1) 働き方とワークライフバランスに関する研究
- (2) 少子化対策に関する研究
- (3) 医師の診療科選択とキャリア形成に関する研究
- (4) 社会調査の企画と実施



太田哲生 OTA, Tetsuo / 准教授 / 新学術領域研究部門 / 世代間問題研究機構

- (1) 景気変動、経済成長の実証分析
- (2) 賃金決定の要因分析と向上策(労働分配率、価格転嫁、生産性等)
- (3) 低成長期における経済政策の評価
- (4) 財政・社会保障制度の持続可能性



小塩隆士 OSHIO, Takashi / 特任教授 / 経済制度・経済政策研究部門

- (1) 公的年金と高齢者就業の関係に関する分析
- (2) 健康の社会経済的決定要因に関する分析
- (3) 主観的厚生の経済分析



雲和広 KUMO, Kazuhiro / 教授 / 比較経済・世界経済研究部門

- (1) ロシア・旧ソ連の人口諸問題とジェンダー状況
- (2) ロシア個別地域の現状と地方財政制度
- (3) ソビエト初期工業化過程における労働力と産業立地の変遷に関する統計整理と分析
- (4) ロシアを中心とするCIS諸国間の労働力移動



黒崎卓 KUROSAKI, Takashi / 教授 / 比較経済・世界経済研究部門

- (1) 途上国の家計データを用いた貧困と脆弱性に関するミクロ計量分析
- (2) インド、パキスタン、バングラデシュにおける市場とコミュニティの実証分析
- (3) インド亜大陸の農業生産に関する歴史的定量分析
- (4) 紛争・選挙と経済発展に関する実証分析



佐藤進 SATO, Susumu / 講師 / 経済・統計理論研究部門

- (1) プラットフォームビジネスの理論研究
- (2) 競争政策・規制政策の理論・実証研究
- (3) 通信・メディア競争の理論・実証研究



澤田真行 SAWADA, Masayuki / 講師 / 経済・統計理論研究部門

- (1) 回帰不連続デザインにおける識別・検定問題
- (2) 多変量回帰非連続デザインの分析
- (3) 有限標本における回帰不連続デザインの推定問題
- (4) 米国クラフトビール市場における企業合併や寡占状態の実証分析



陣内了 JINNAI, Ryo / 教授 / 経済・統計理論研究部門

- (1) 資産価格バブルと経済成長の関係に関する研究
- (2) 金融市場における不確実性が実体経済や資産価格に与える影響の研究
- (3) 資産価格バブルと金融規制に関する研究



高橋悠太 TAKAHASHI, Yuta / 講師 / 経済計測研究部門

- (1) 先進国における長期停滞についての研究
- (2) 非市場活動の上昇、高齢化の進展が経済発展に与える影響についての研究



高山直樹 TAKAYAMA, Naoki / 准教授 / 経済・統計理論研究部門

- (1) 情報の摩擦を伴うマクロ経済における合理的期待均衡の分析
- (2) 日本を含む先進諸国の長期停滞の分析
- (3) 家計形成と労働市場における国際的な差異の理解



田中万理 TANAKA, Mari / 准教授(東京大学とのクロスアポイントメント)

- (1) 日本およびアジア発展途上国の企業と労働者、労働市場に関する実証分析
- (2) 戦前期日本の高等教育制度とエリート形成に関する実証分析



中川万理子 NAKAGAWA, Mariko / 講師 / 比較経済・世界経済研究部門

- (1) 空間経済学とマイノリティの居住地選択に関する研究
- (2) 都市における住み分けと社会における自己認識に関する研究
- (3) 外国人労働者の実態調査
- (4) 外国ルーツを持つ子供たちの実態調査



中島上智 NAKAJIMA, Jouchi / 教授 / 経済・統計理論研究部門

- (1) 時系列モデルに関する統計分析
- (2) 確率的ボラティリティモデルに関する分析
- (3) 金融政策の効果に関する実証分析



畑瀬真理子 HATASE, Mariko / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門

- (1) 戦後日本の経済政策の効果
- (2) 国際通貨体制の変遷と各国のマクロ経済政策の形成過程
- (3) 日本の金融システムの発展過程とその機能
- (4) 国際金融市場の発展過程とその機能
- (5) 日本のマクロ経済、金融政策に関連する歴史的統計の整備



深尾京司 FUKAO, Kyoji / 特命教授 / 経済計測研究部門

- (1) 日本産業生産性データベース(JIP)の推計
- (2) サービス産業の生産性：計測と向上策
- (3) 生産性動学と雇用創出
- (4) アジア長期経済統計の推計
- (5) 日本における労働分配率およびマークアップ率の決定要因



森口千晶 MORIGUCHI, Chiaki / 教授 / 比較経済・世界経済研究部門

- (1) 格差と規範の比較経済史
- (2) 養子縁組と児童福祉制度の比較経済史
- (3) 入学者選抜制度の歴史実証分析
- (4) 日本における外国人労働者の調査と実証分析



森田穂高 MORITA, Hodaka / 特任教授 / 経済・統計理論研究部門

- (1) 企業の提携・部分的結合・企業間技術移転に関する産業組織論的研究
- (2) 製品市場および労働市場における企業間競争の相互連関分析
- (3) 企業の境界および昇進・インセンティブなど内部労働市場の重要事項に関する行動経済学的分析



山岸敦 YAMAGISHI, Atsushi / 准教授 / 比較経済・世界経済研究部門

- (1) 都市・空間経済学における実証分析
- (2) 労働市場政策
- (3) 再分配政策と再分配への選好
- (4) 日本経済
- (5) 日本経済史

2 研究活動

社会科学統計情報研究センター

<https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/>

1. 沿革

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターは、社会科学統計に関する情報を収集・整備し、学術研究者に広く提供することにより、日本経済を中心とする人文・社会科学の向上に寄与することを目的としています。1964年に人文社会科学の全国共同利用施設として経済研究所に附設された「日本経済統計文献センター」を出発点に、その後の拡充改組により、1988年、「日本経済統計情報センター」と改称し、オンラインによるデータベースの公開を開始しました。さらに、2002年の拡充改組で現在の「社会科学統計情報研究センター」に改称、新たにマイクロデータ分析セクションを設け、マイクロ統計の利用を促進する活動を開始し、現在に至っています。

2. 研究所とセンター

本センターでは、専任教員が研究活動を行うと共に、社会科学統計の収集・整備、利用促進に取り組んでいます。事務スタッフ及び非常勤スタッフが教員の指揮の下、データ整理作業に取り組み、あるいは図書館業務を通じて社会科学統計に係る文献情報の提供を行っています。この機能は、研究所教員の研究に必要な資料を収集・提供するという意味で、研究所に欠かせない研究支援体制の一部でもあり、大型研究プロジェクトを通じて様々な統計資料やデータベースの蓄積が加速されている現在、重要性が増しています。

一橋大学経済研究所を中心に推計と執筆が行われ、歴史統計として高い評価を得ている『長期経済統計』（全14巻）（大川一司・篠原三代平・梅村又次監修、東洋経済新報社、1965-1988）のデータベースは、本センターのホームページからアクセスできます。

2018年度から22年度まで、経済研究所は日本学術振興会の「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」を実施する4拠点の一つに採択され、政府統計の利用促進や産業・地域レベルのデータの整備・公開を進めました。

現在のセンター長は祝迫得夫経済研究所長、センター主任は黒崎卓教授です。

3. 現在の活動

日本経済および社会科学統計を中心とした資料の収集・整理は間断なく続けられており、2024年度末の所蔵図書資料総冊数は212,535冊、継続受入雑誌タイトル総数は104誌となっています。これらの資料は、附属図書館のオンライン目録や国立情報学研究所のCiNii Booksにより検索可能で、閲覧や文献複写、レファレンス業務などを通じて、全国の研究者に広く利用されています。

近年、社会科学分野の統計データにおいてマイクロデータへの関心・需要が大いに高まっています。本センターでは、後述のように、試行段階から政府統計マイクロデータの提供に取り組み、匿名データの提供窓口業務やオンサイト施設の運用を行っています。加えて、調査実施部局では作成していない統計のうち、研究の視点から重要である統計について独自に集計を行い、その結果を公表する事業も実施しています。政府統計マイクロデータを用いた研究活動については、本要覧の「4. 独立行政法人統計センターとの連携」のページも参照願います。

また、本センターが長年にわたり集中的に取り組んでいる特筆すべき事業として、後述の戦前の農家経済調査個票のデータベース化があります。このマイクロデータをデータベース化する取り組みでは、新たに戦前・戦中・戦後の家計簿のデータベース化にも着手したところです。

本センターの活動に伴って行なわれた統計情報に関する調査や統計データの整備・開発の成果、所蔵コレクション等の目録は統計資料シリーズとして刊行しています。



4. 独立行政法人統計センターとの連携

2009年4月の新しい統計法の施行に伴い、匿名データ(前述の匿名化標本データ)が正式に各府省庁から提供されることになったことから、総務省統計局の提供窓口である独立行政法人統計センター(以下統計センターと呼ぶ)と2009年3月に連携協定を結び、統計センターのサテライト機関として提供窓口業務を2009年6月から開始しました。また人事交流として専任教員を統計センターより受け入れています。2010年12月には、統計センターから、一橋大学小平国際キャンパス内の第一プロジェクト室をオンサイト施設として認証を得ました。このオンサイト施設は、匿名データでは分析できない調査票情報を用いた詳細な分析を行うための、外部に情報が漏れないように高度な情報安全性を備えた施設です。この施設は、学内のみならず学外の研究者等にも開放されています。2017年1月には、オンサイト施設からのリモートアクセスによるデータ参照を統計センターと連携協力しながら試行し、2019年5月の改正統計法施行を機に、本格運用に移行しました。また、オフサイト施設からの接続を可能とするため、暗号化による計算システムの研究を行っております。



5. 戦前の農家経済調査個票のデータベース化

本センターで力を入れて推進している事業に、農家経済調査個票のデータベース化があります。京都大学には戦前の農家経済調査の記入済み調査票(個票)が膨大に残されていますが、ミクロ統計データとしてはこれまであまり利用されてきませんでした。

そこで本センターでは、これらの記入済み調査票を

マイクロフィルム化して収集し、データベース化する作業を続けています。これまでに、全都道府県のマイクロフィルム撮影が完了しており、約20年の歳月をかけて1931(昭和6)～1941(昭和16)年のデータベースをパネルデータとして構築しました。現在は、1942(昭和17)～1948(昭和23)年のデータベース化を進めています。

これらの調査票には、各農家の農業経営状況や消費、資産、労働時間などの詳細な情報が含まれています。日本がまだ発展途上にあった時期の詳細なミクロデータが利用可能になれば、日本の経済史という観点からも、経済発展の実証分析という観点からも興味深い研究が可能になります。そのために手書きの集計表を逐一照合しながらデジタルデータとして入力し、それを校正しながら、データベース化するという地道な作業を続けているのです。

6. その他

以上のほか、本センターでは、統計・データ利用に関するセミナーやワークショップを開催しています。



1. 設置目的と概況

経済制度研究センター（CEI）は、2000年4月に、経済制度、特に日本およびアジア諸国の経済制度の基礎研究を体系的に行うことと、その研究のための国際的ネットワークの中心となることを目的として、一橋大学経済研究所の附属施設として設置されました。当初の研究テーマは、「日本およびアジアの金融システムとコーポレート・ガバナンス」に設定されました。このテーマの下にCEIでは、金融理論、経済制度理論、および経済発展論の接点において研究を推進しました。

2006年4月からは、「東アジア企業のパフォーマンス比較」と「ファミリー企業研究」、さらに2008年4月からは「企業・産業のダイナミクスの実証研究」の3つのテーマが設定され、日本およびアジアのコーポレート・ガバナンスと企業システムに関するデータベースの構築と企業や産業の生産性の計測が進められました。

CEIの研究活動が十年を超えた2010年4月には、新たに「アジア・アフリカ低所得国における経済発展と制度」という重点研究テーマが加わりました。この研究テーマに関連して、科学研究費（基盤研究S）プロジェクト「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み（PRIMCED）」が2010年4月から5年間にわたって実施されました。

さらに2016年4月には、「新興国における経済システムの比較制度分析」が主要研究テーマに設定されました。近年、その発展が注目されるロシア・中国・インドなどの新興国では、人口規模が経済規模の決定に大きな影響を与えています。このプロジェクトでは新興国の経済システムの統合的な理解に向けて、ミクロデータとメタ分析を駆使した人口動態や企業行動の決定要因の研究が展開されました。

2021年4月からは、新たに「格差に関する総合的研究」を主要テーマに加えました。世界各地で格差が社会問題となるなか、経済格差だけではなく、教育格差や健康格差、情報格差などにも研究関心が広がっています。このプロジェクトでは、多次元の格差を分析の対象とし、その相互関係や長期的動向、制度的要因を理論的かつ実証的に探求します。

同時にCEIでは、研究の継続性も重視しています。これまでのCEIの研究成果は、多くの書籍・論文の刊行と、国際的な研究者ネットワーク、そして日本およびアジア

企業の独自のデータベースの構築、という形で蓄積されています。これらの維持と更新に努めつつ、新たな研究テーマと有機的に結びつけていくことにより、これからも国内外の研究者コミュニティの拠点として発展していく所存です。

現在のセンター長は祝迫得夫経済研究所長、センター主任は森口千晶教授です。

2. 主要研究テーマ

〈格差に関する総合的研究〉

経済学では、格差の研究は長く賃金や所得といった経済格差を中心に展開してきました。しかし近年、その関心は教育格差、健康格差、情報格差へと大きく広がっています。また、格差が生成・存続するメカニズムを解明するために、歴史データを用いた研究や世代間連鎖に注目した研究も進展しています。ただし、これらの研究は個別の分野で行われているため、各分野の知見が共有され、総合的に検証される機会は極めて少ないのが現状です。

本プロジェクトでは、各分野で得られた知見を俯瞰し、これまでのアプローチの成果と問題点を明らかにした上で、分野間の連携による総合的な研究を進めます。そして、歴史データを駆使し、新たなパネルデータを構築して、多次元の格差を計測し、その相互関係を明らかにしつつ、社会厚生に関わる格差とは何か、格差の生成・存続・解消のメカニズムは何かを探究します。また、日本における格差の現状とその問題点を冷静かつ的確に把握し、エビデンスに基づいた政策を設計するには、歴史的な視点と国際比較の視座が不可欠となります。本研究では、格差研究にかかわる海外研究者とも多彩な共同研究を推進し、比較経済史の観点から日本の格差問題に光を当て、よりよい政策の設計を目指します。

〈新興国における経済システムの比較制度分析〉

一口に「新興国」といっても、中国・ロシア・南米・東南アジア諸国など、各国の社会経済制度や所得水準はさまざまです。さらに、多くの新興国では公的統計が十分ではなく、より正確な実態の把握には、独自の調査による情報収集が不可欠であるにもかかわらず、そのような情報の獲得可能性が制度的・法的に制限される場合

も少なくありません。

本プロジェクトでは、海外研究者や政府機関と連携して調査を実施し、新たなデータを収集するとともに、歴史統計の整備も進め、一国における経済システムの実態とその形成過程を実証的に分析します。そして、このような分析を複数国に関して統一的な分析枠組みのもとに実施し、比較することにより、新興国それぞれの特異性、あるいは各国横断的に共通する要因を解明します。

〈アジア・アフリカ低所得国における経済発展と制度〉

持続可能な開発目標 (SDGs) の第一の目標に、あらゆる地域から絶対的貧困をなくすことが掲げられています。アジア・アフリカの低所得国において貧困削減を実現するには、各国の市場経済を支える複雑な制度や組織を深く理解し、その上で適切な政策をデザインし、推進することが重要です。また、これらの国における絶対的貧困の諸問題の中には、戦前日本が直面した問題と共通の課題も多く見られます。

本プロジェクトでは、アジア・アフリカ地域においてフィールド調査等によって独自のミクロデータを収集し、制度の決定要因や政策の因果効果を実証的に分析

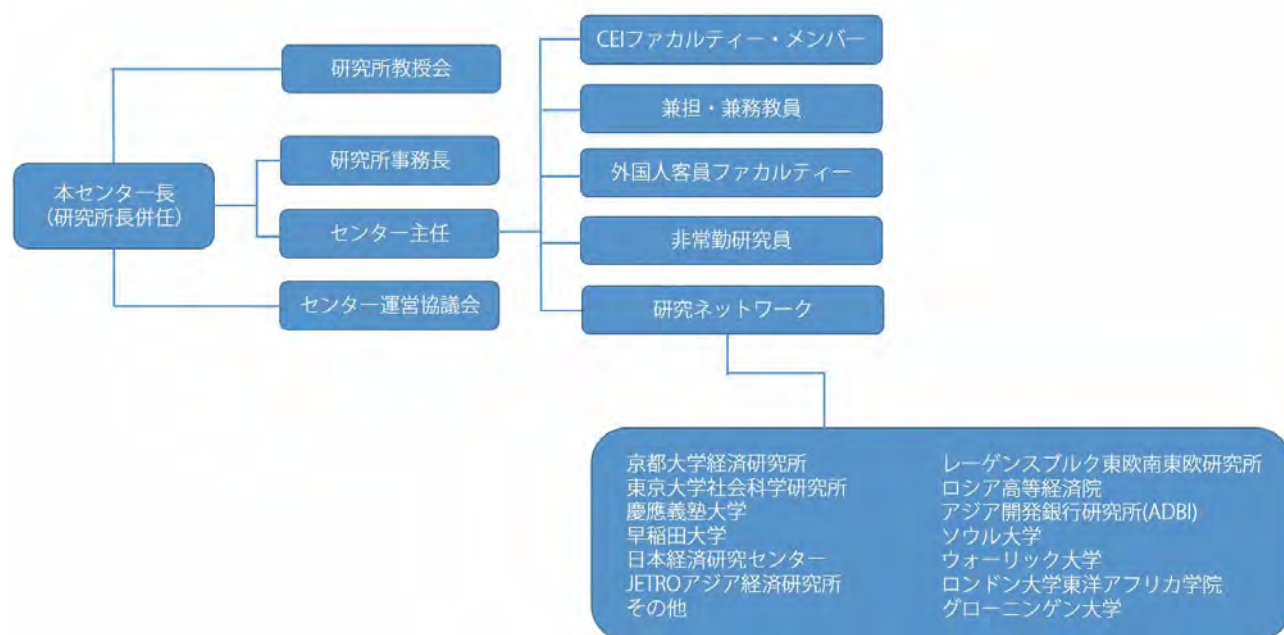
するだけでなく、日本をはじめとする先進国の歴史的経験も分析対象に含め、貧困削減を実現するための長期的な開発戦略に関する新たな知見を導きます。

3. 国際的ネットワーク

これまでのCEIの研究成果は、多くのワーキング・ペーパーや書籍・学術論文の刊行と、国際的な研究者ネットワーク、そして日本およびアジア企業の独自のデータベースの構築、という形で蓄積されています。特に、国際的ネットワークに関しては、CEIセミナー、国際会議、および研究者招聘プログラムを通じて毎年、多くの海外研究者を招聘し、大学院生を含む国内研究者との交流を推進し、幅広い人脈の構築に力を注いでいます。

2024年度には、CEIでは21名の報告者(うち海外研究者16名、女性研究者5名)を招いてセミナーを開催し、4名の外国人客員教授・准教授を受け入れ、研究所教員や大学院生と活発な意見交換を行う多くの機会を設けることができました。これからもCEIは国内外の研究者コミュニティの共同研究のハブとして発展していくことを目指します。

機構図 本センターの機構は以下の通りです。



1. 設置目的

世代間問題研究機構は、2007年4月に、一橋大学経済研究所に新たに設置された組織です。

近年、内外で喫緊の課題となっている年金・医療・介護・雇用等の世代間問題は、経済学的分析を必要とする部分がかなり多くなっています。そこで、世代間問題を主として経済学の立場から考察するために世代間問題研究機構を設置しました。その目的は、世代間問題を包括的かつ体系的に解明し、問題克服のための具体的方策を提言することにあります。

その際、内外の連携機関から継続的に任期付き教員を受け入れ、研究に必要なコストをシェアしながら、一体となって研究を推進することになっています。すなわち、国境を越え、官民学の垣根を越えた連携融合により、世界最先端の研究を推進した上で、その研究成果を政策立案の現場に直結させ、縦割りの弊を打破する斬新な政策を提言します。そして、そのような活動を通じて、世代間問題に関する中核的な世界一級の研究拠点を形成・維持することを目標とします。

2. 事業計画

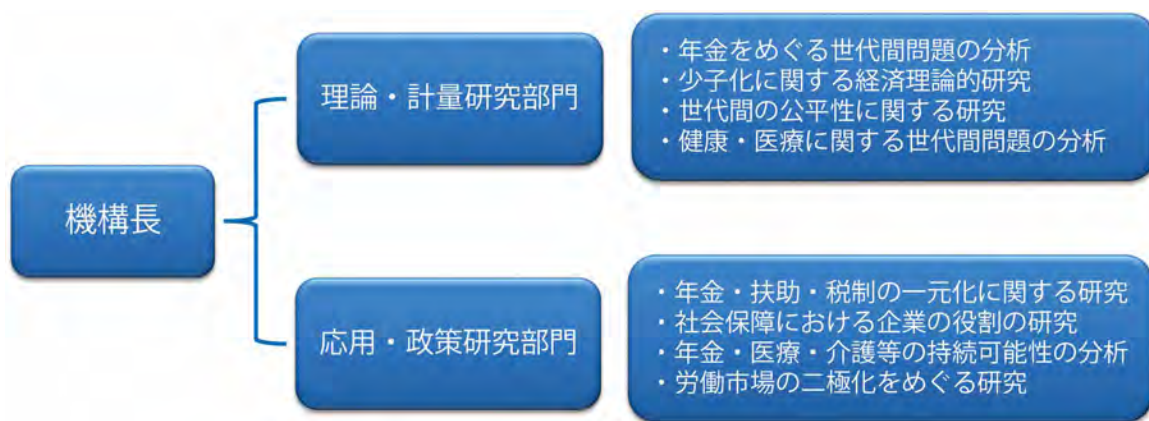
世代間問題にかかわる内外の研究者ネットワークやデータを当該研究機構のイニシアティブの下で構築し、その維持・拡大を図ります。その中で、以下に示す具体的な事業展開に即して研究を推進します。そして、研究成果を逐次、学術専門誌に発表するとともに、国際会議を随時開催し、成果を世界に向けて発信します。

[中期目標期間における事業展開]

- 持続可能な世代間協調の年金・医療制度設計およびその政策への応用
- 日本における雇用の世代間置換効果に関する数量分析および世代間協調の雇用システム提言
- 世代間所得格差の実態解明および格差解消策の策定
- The Japanese Longitudinal Survey on Employment and Fertility (LOSEF)の実施と調査結果の公開

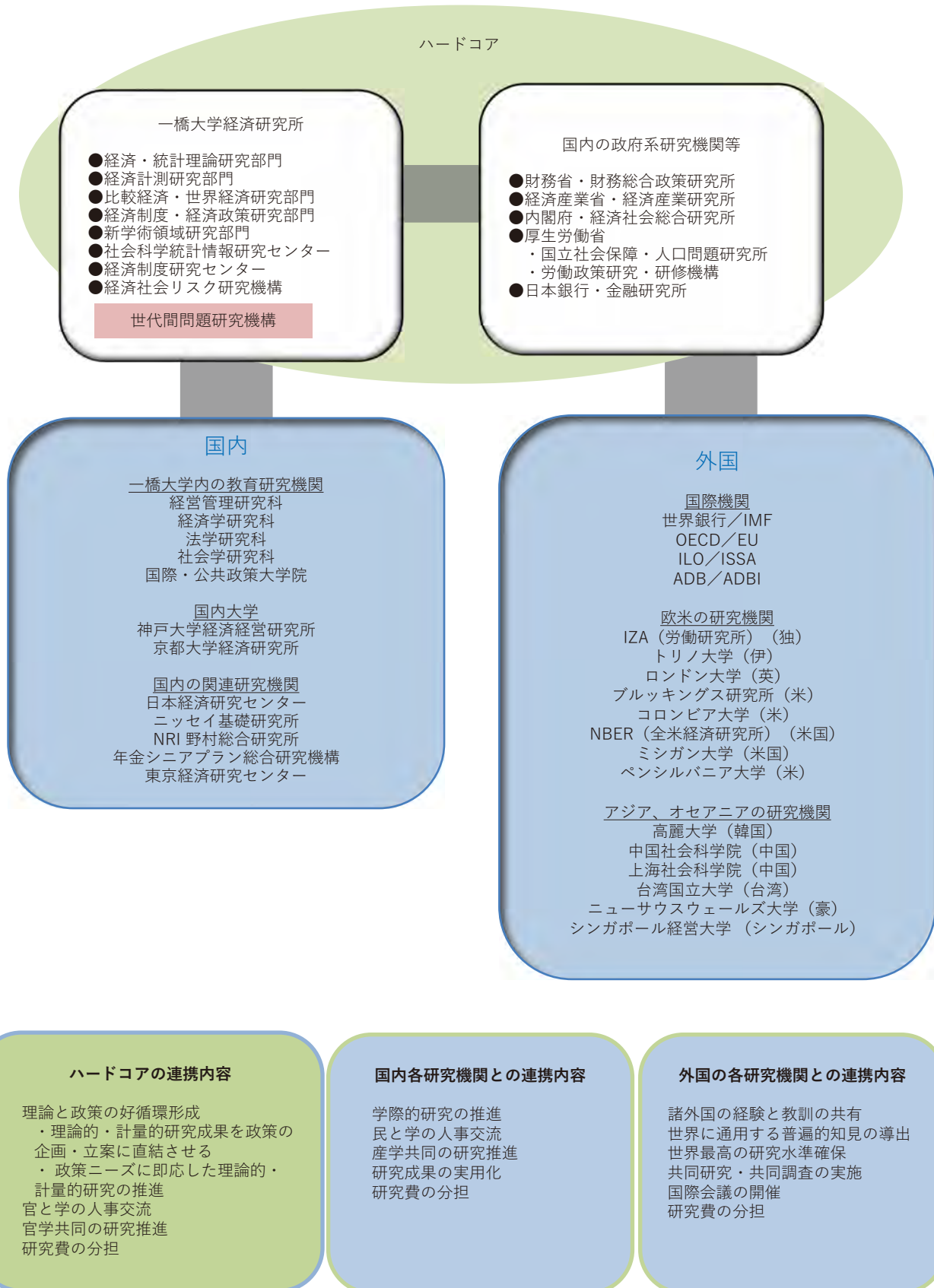
3. 組織

世代間問題研究機構には、機構長の下に2つの研究部門が置かれています。現在の機構長は、臼井恵美子教授です。



世代間問題研究機構の設置と運営

一内外研究機関等との連携融合による世界最先端研究拠点の形成一



1 所長挨拶

2 研究活動

3 国際ネットワーク

4 社会への貢献

5 研究所の紹介

経済社会リスク研究機構

<https://risk.ier.hit-u.ac.jp/>

1. 機構の設置

経済社会リスク研究機構は、日本経済が直面する様々なリスクの実証分析拠点として、2014年5月に経済研究所に設置されました。平成26(2014)年度予算において、特別経費事業として設置が認められた研究組織であり、一橋大学経済研究所では4つ目の附属研究施設となります。現在の機構長は祝迫得夫経済研究所長、機構主任は植村威一郎教授です。

2. 機構の目的

リーマンショック、ユーロ危機、コロナ禍など、予期されない海外からの大規模なショックが日本の経済社会に毎年のように大きな影響を与えています。国内でも、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断やその後の電力危機は、予測困難な災害が経済社会にもたらす影響の大きさと、こうした事態に即応することの重要性を示しました。

金融危機や震災、コロナ禍などの予期できない危機に加えて、日本ではかねてから予想されてきたいくつかの深刻な経済社会リスクが顕在化しつつあります。少子高齢化や生産性の低迷を背景とする財政・社会保障制度の破たん懸念の高まり、非正規雇用の拡大による日本雇用システムの変容、生産の海外移転や集積利益の喪失による製造業の急速な衰退、急進的な金融緩和政策による資産価格や一般物価水準の急上昇の可能性はこれらの例です。

本機構は、これまで研究所が重点的に行ってきた物価研究、産業・金融ネットワーク研究、生産性分析等のリソースを集中・拡大し、財政や雇用など、研究テーマをさらに幅広いものとしています。将来の経済社会リスクを研究対象とし、現出した危機への的確かつ迅速な対応を可能にする研究を行い、事業の実施を通じて、危機に対してより頑健な経済社会制度の設計およびその構築を目標としています。

また、官公庁や内外の大学、および民間研究機関との人事交流を積極的に進め、幅広い分野におけるリスク研究および研究者育成の拠点となることを目標としています。様々な個票データを駆使し、将来顕在化する可能性のある様々なリスクから過去におけるリスクの研究を通じ、日本経済にとり、有益な政策含意を導くことを中期的な課題としています。

3. 研究部門

下記の組織図をご覧ください。

4. 研究計画

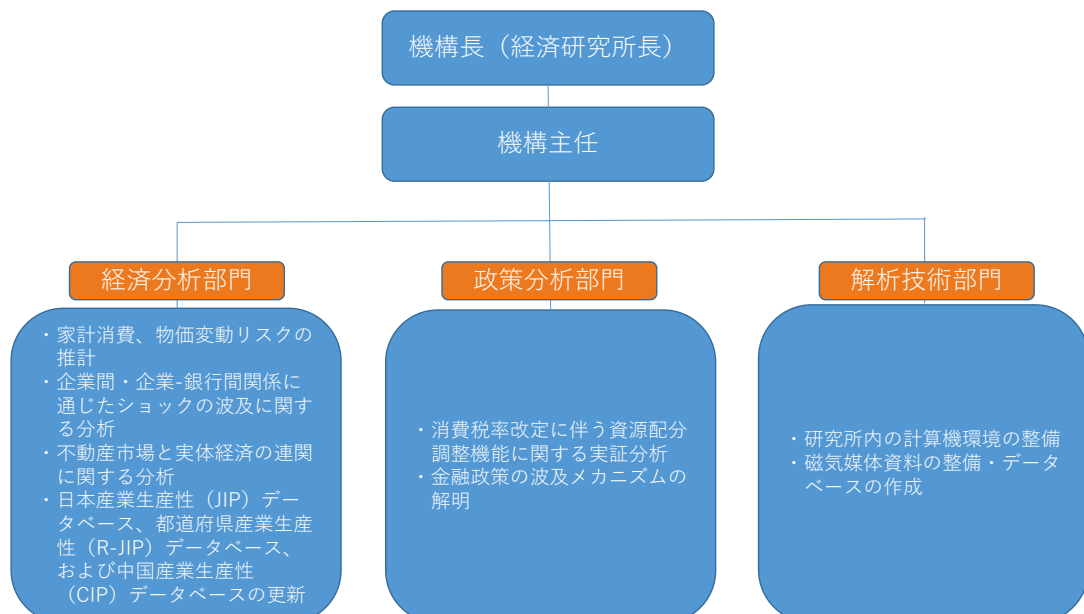
予期せぬ危機の影響を迅速かつ定量的に分析できるようにデータ・アーカイブを整備しつつ、特に下記の事項に注力します。

- ・SRI一橋大学消費者購買指数を用いて、日本経済のマクロ面でのリスクを定量的に評価し、望ましいマクロ・金融政策に係る提言を行います。
- ・ホームスキャナデータや政府統計、独自に実施するアンケートを統合したデータ・アーカイブを構築して、所得、インフレ、雇用など複数のリスクに家計がどのように対応しているかについての研究を実施します。
- ・高齢化や人口減少に焦点を当て、それが経済社会にもたらす多様なリスクの影響を定量的・理論的に評価した研究成果をとりまとめた上で、研究成果間の相互連関と政策のあり方を検討します。

5. SRI一橋大学消費者購買指数

(指数の特徴)

SRI一橋大学消費者購買指数は、国立大学法人一橋大学経済研究所、株式会社インテージ、および全国スーパーマーケット協会により、2014年より公開している経済指標で、店舗のPOS(Point



of Sales) データから、家計の購買行動の実態を把握することを目的としています。この指数には下記の特徴があります。

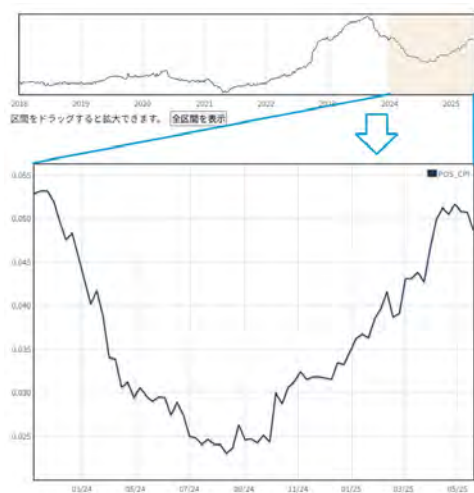
(1) スーパーマーケットやコンビニエンスストア、ドラッグストアなど、様々な業態の全国数千店舗における、数百万種類の商品取引データに基づき、地域代表性を確保した高精度な統計であること、(2) 週に一度、二週間程度のラグで発表される迅速な統計であること、(3) 個別商品の取引データに基づくため、単に売上のみでなく、販売価格、数量、および新規取扱商品や消滅商品の動向の情報を含むことです。

POS-CPI

SRI 一橋大学消費者購買価格指数

最終更新日：2025/06/02 13:00

総合（タバコ除く）

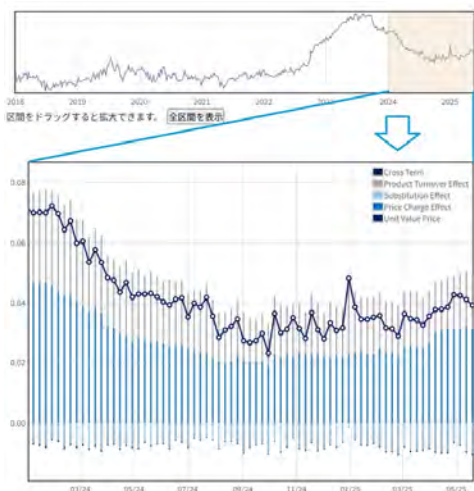


POS-UVPI

SRI 一橋大学消費者購買価格指数

最終更新日：2025/06/02 13:00

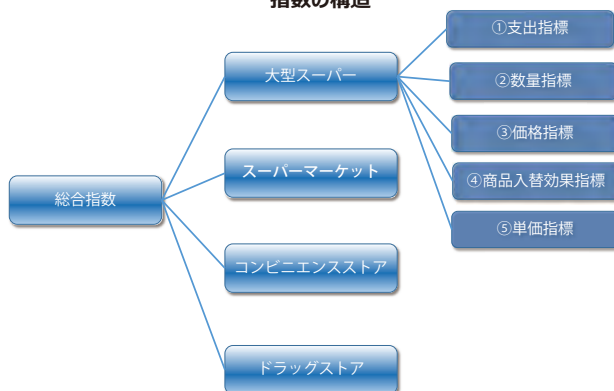
総合（タバコ除く）



(指数の種類)

SRI一橋大学消費者購買指数では、消費者の購買支出変化の価格、数量、新商品効果への分解を行う「消費者購買支出指数 (POS-CEI)」、消費者購買の数量の変化をみる「消費者購買数量指数 (POS-CQI)」、消費者購買の価格の変化をみる「消費者購買価格指数 (POS-CPI)」、消費者購買の新旧商品交代の効果をみる「消費者購買商品入替効果指数 (POS-CTI)」、商品の容量変化や新商品と旧商品の交代が物価に及ぼす影響を反映する「消費者購買単価指数 (POS-UVPI)」を公表しています。

指数の構造

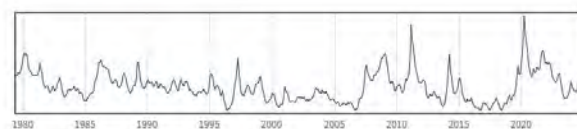


6. マクロ経済不確実性指数

マクロ経済不確実性指数は、多くの経済変数から構成される時系列モデルによって算出される、マクロ経済全体の動きの不確実性を計る指標です。メンバーである中島上智教授が2023年12月からこの指数を定期的に更新し、本ウェブサイトで公開しています。

マクロ経済不確実性指数

最終更新日：2025/02/28



3 国際ネットワーク

ロシア研究センター

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/rrc/>

1. 設置目的

「ロシア研究センター」(Russian Research Center: RRC)は、国立大学法人化後、一橋大学が積極的に推進している産学連携活動の一環として、トヨタ自動車株式会社からの研究委託を契機に、2007年11月1日に一橋大学経済研究所内に設置された附属研究機関です。経済研究所は第二次大戦後以来、我が国における社会主義計画経済体制の中心的研究拠点であり、1989年のベルリンの壁崩壊を契機とする旧共産主義圏の経済システム転換過程に関する理論的・実証的研究の分野においても、日本の研究活動を常にリードする存在として広く認知されています。無論、その中心的な研究対象が、ソビエト連邦の中核であった現ロシア連邦であることは強調するまでもありません。「ロシア研究センター」は、このようにして培われた知の集積と、国内・外の学術研究組織及び研究者との緊密なネットワークを活かして、経済研究所におけるロシア経済研究のより一層の発展と、ロシアに進出した、ないしは現在進出を計画している日本企業への学術的支援を介した産業界と経済研究所の連携・協力関係の深化を、その活動の主要目的に掲げています。

2. 研究所とセンター

「ロシア研究センター」は、現在経済研究所長をセンター長とし、センター主任である研究所の雲和広教授そしてセンター研究員1名をあわせた計2名の研究所スタッフ、さらに学外の研究者・学識経験者計26名の研究協力者から成る陣容で運営されています。2011年度以降は研究範囲を拡張し、(1)EU諸国のロシアに依存した資源・エネルギー構造問題、(2)旧ソ連地域における家庭内分業と女性のエンパワーメント・人口動態、(3)市場経済化20年史のメタ分析等に関する研究も鋭意進めています。

3. 研究活動の概要

センターは、下記の研究プロジェクトを実施済みないし実施中です。

3.1 過年度完了済みのプロジェクト(抜粋)

(1)「ロシアの自動車産業政策」(トヨタ自動車株式会社委託研究、2007年度)

- (2)「CIS地域の実効経済圏と産業政策」(トヨタ自動車株式会社委託研究、2008年度)
- (3)「ロシアにおける出生規定要因の総合的研究:ミクロデータによる多層的接近」(科学研究費補助金基盤研究(B)、代表者・雲和広、2011～2013年度)
- (4)「比較移行経済論の確立:市場経済化20年史のメタ分析」(科学研究費補助金基盤研究(A)、代表者・岩崎一郎、2011～2014年度)
- (5)「ロシアにおける人口動態の研究:ミクロ計量分析による総合的把握」(科学研究費補助金基盤研究(A)、代表者・雲和広、2014年度～2017年度)
- (6)「欧州危機がロシア企業の市場参入・退出確率に及ぼす影響に関するパネルデータ分析」(野村財団・日本証券奨学財団助成研究、代表者・岩崎一郎、2015年度～2017年度)
- (7)「国際制裁下ロシアの国家、地域及び企業社会:日米露共同研究プロジェクト」(科学研究費補助金国際共同研究強化(B)、代表者・岩崎一郎、2019年度～2023年度)
- (8)「社会主義における経済活動の自由の政治的意味」(科学研究費補助金基盤研究(C)、代表者・河本和子、2022年度～2024年度)

3.2 直近のプロジェクト・進行中のプロジェクト

(9)「ロシアにおける人口減少の研究:大規模個票データとミクロヒストリーの融合」(科学研究費補助金基盤研究(B)、代表者・雲和広、2019年度～2023年度)

本研究はロシアにおける人口減少の先駆的分析と、その成果の国際的発信とを意図するものです。具体的には、ロシア家計調査データ(RLMS)とミクロヒストリー調査とにより、(1)家庭内分業・家計消費等の要因と出生率、(2)個人・生活習慣等の特質と死亡率、(3)個人・家計特性と地域間移動、の関係を、人口学・労働経済学・社会学的視点を中心に分析します。ロシアの人口動態分析において不足しており、かつ個別に検討されがちである「ジェンダーと出生率」「死亡率の歴史的経緯」「ミクロ特性と人口移動」という視点を統合した分析を、(A)大規模個票データと(B)ミクロヒストリーとの両立によって展開し、ロシアの個人行動のミクロ計量分析・ミクロヒストリー分析の礎石となる事を目的とす

るものです。

(10)「中国と東欧の比較企業システム論」(科学研究費補助金基盤研究(B)、代表者・岩崎一郎、2020年度～2024年度)

本研究プロジェクトは、中国と東欧の企業システムを、ミクロ実証経済学的に比較・分析することを通じて、これらの国々の企業制度や経営活動の実態把握を企図しています。共産党一党独裁制を維持しつつ社会主義市場経済の確立を標榜してきた中国と、民主主義をまがりなりにも政治制度の基礎に置きつつ資本主義市場経済の導入を推し進めてきた東欧諸国との間のいわゆる「移行戦略」の顕著な差が、両者の企業システムにもたらした相違性の詳細な解明を行うことで、かつてない中国・東欧比較経済論の創出を目指します。2020年に惹起したいわゆる「コロナ・ショック」の中国・東欧企業への影響の実証的研究も、本プロジェクトの射程に入っています。

(11)『『銀の時代』のロシア音楽界においてロシア正教古儀式派が果たした役割』(科学研究費補助金基盤研究(C)、代表者・神竹喜重子、2025年度～2027年度)

本研究は、19世紀末から20世紀初期のロシア音楽界におけるモダニズムの萌芽・開花とロシア正教古儀式派との関係を明らかにすることを目的としています。古儀式派の音楽活動や古儀式派の音楽ジャーナリストによる著作、論考、記事、書簡、回想録、日記などを参照する実証的作業を行います。古儀式派は17世紀半ばにロシアで行われた正教会のニーコン典礼改革を受け入れず、主流の教会組織から離反した宗派です。帝政ロシアでは「分離派」と呼ばれ迫害を受けていましたが、その信徒たちはロシア内外で様々な共同体を形成し、独自の社会・宗教文化を創り上げてきました。本研究は、こうした古儀式派による音楽的実践を調査するとともに、彼らの著作や論考の読み込みなど実証的な作業を進め、当時のロシアにおいて古儀式派が抱いていた音楽的思想を解明していきます。

その他、センターでは随時研究会を開催し、国内外のロシア経済の専門家との学術的交流、及び産学の交流を進めています。その一例として、2009～2022年度にはノースカロライナ大学・東欧南東欧研究所(ドイツ)・アラブ首長国連邦大学や国際交流基金・京都大学経済研究所・富山大学極東地域研究センター等と共催

ワークショップを開いています。また、2011年度以降継続的に、日本比較経済体制学会と欧米のパートナー学会が共催する環太平洋経済国際コンファレンスの開催を積極的に支援し、国境を越えたロシア経済研究の振興にも注力しています。2017年11月1日にロシア研究センターは開設十周年を迎え、それを記念して2018年1月19日には一橋大学政策フォーラム「経済制裁下プーチンのロシア」を開催しました。また2019年6月も、「比較経済体制学会」等との共催でコンファレンスを開催しています。

さらに、専属スタッフ等のロシア経済及びロシア経済を分析対象に含む研究をワーキングペーパー(ISSN1883-1656)として刊行しており、2025年5月現在、No. 1～106及びスペシャルイシュー2部が、センターサイト上に公開されています。以上の研究活動に加えて、センターは、ウィーン国際経済研究所、ロシア科学アカデミー社会政策研究所附属人口研究センター、ロシア国立サンクトペテルブルク大学経済学部、ロシア科学アカデミー地理学研究所並びに富山大学極東地域研究センターとの間で共同研究に関する覚書を取り交わし、研究組織レベルのネットワーク構築にも注力しています。このような活動を通じて、センター及びセンター所員一同は、我が国内外におけるロシア研究の一層の活発化に尽力します。



国際コンファレンス

経済研究所では、共同研究プロジェクト等の主催／共催により、国際コンファレンスを開催しています。

国際所得国富学会 特別会議 (IARIW Special Meeting)

開催日：2025年3月24－25日

場 所：国際文化会館（東京・港区）

国際所得国富学会（IARIW: International Association for Research in Income and Wealth）は、各国の政府統計機関や学術研究者が参加する国際的な学会です。1949年の第1回会議以来、国民所得や富の計測に関する研究集会を世界各地で開催してきました。

2025年3月24・25日には、約30年ぶりに日本でIARIWの会議が開催されました。内閣府と麗澤大学の協力を得て、一橋大学が主催したこの会議は、桜咲く東京・六本木の国際文化会館で行われ、国内外から約100名が参加がしました。

今回の会議テーマは「高齢化が経済計測や経済パフォーマンスに与える影響(Population Ageing: Implications for Economic Measurement and Economic Performance)」でした。ハワイ大学のアンドリュー・メイソン教授、コロンビア大学のデイヴィッド・ワINSTAイン教授による基調講演をはじめ、経済学、人口学など多岐にわたる分野から、高齢化に関連するさまざまな研究報告が行われ、活発な議論が交わされました。

本会議で発表された研究成果は、査読を経て、当分野の主要学術誌である *Review of Income and Wealth* に掲載予定です。欧米の研究者による参加が多いなか、今回はインドや韓国などアジア諸国からの報告が数多く見られた点が特筆されます。日本での開催が、アジア地域の参加者にとって参加のハードルを下げ、地域全体の研究力向上にも寄与したと考えられます。

また、会議運営には麗澤大学や一橋大学の学生がサポーターとして参加し、各国の研究者との交流を通じて、学生にとっても貴重な経験となりました。会議を終えた後、長年IARIWのディレクターを務めてきたアンドリュー・シャープ氏からは、「これまでのIARIWの会議の中でも間違いなく最高の一つである」との高い評価をいただきました。

今回の会議開催にあたっては、経済研究所に加え、HIAS国際公的統計研究・研修センターやソーシャル・データサイエンス学部の実験室も中心的な役割を果たしました。終了後のレセプションには中野聡学長も出席し、本学の経済計測研究の歴史に触れつつ、今後さらに国際的な研究ネットワークを発展させていく重要性を力強く語りました。



HSI2024-25 10th Hitotsubashi Spring/Summer Institute: Economic Development

開催日：2025年3月27日

場 所：一橋大学 佐野書院

Organizer

Takashi Kurosaki (Hitotsubashi University)

Opening Remarks

Takashi Kurosaki (Hitotsubashi University)

Speakers

【Presentation 1】 Jun Goto (GRIPS)

“Judicial Independence and Economic Development: Evidence from the Constitutional Reinterpretation in India” [joint paper with Sultan Mehmood (NES) and Daniel Chen (TSE)]

【Presentation 2】 Nadia Hussain (Hiroshima University)

“Impact of Government-Exit from Wheat Market on Future Wheat Acreage Decision among Small Farmers: A Vignette-Based Survey Experiment”

【Presentation 3】 Takahiro Sato (Kobe University)

“Global Value Chains (GVCs) Participation and the Upgrading of the Indian Auto Components Industry” [joint paper with Manabu Furuta (Aichi Gakuin University) and Keijiro Otsuka (Kobe University)]

【Presentation 4】 R. Manjula and D. Rajasekhar (ISEC, India)

“Paid to Learn: Proposing a New Type of Social Protection based on Evidence from India” [joint paper with Erlend Berg (University of Bristol)]



The 8th World KLEMS Conference, Tokyo 2025（生産性計測の国際連携プロジェクト）

開催日：2025年3月27－28日

場 所：国際文化会館（東京・港区）

<World KLEMS> <https://www.tokyo-klems.org/>

出席者：111名（国内39名、国外72名）

報告数：49

Keynote Speech 1

・ Bart van Ark (RIETI/University of Manchester)

Plenary Session 3

・ Prasada Rao (University of Queensland)

・ Cecilia Jona-Lasinio (Luiss Business School/WIPO)

・ Kyoji Fukao (RIETI/Hitotsubashi University), Tsutomu Miyagawa (RIETI/Gakushuin University), Hak Kil Pyo (Seoul National University), and Harry Wu (Peking University)

Parallel Session 45

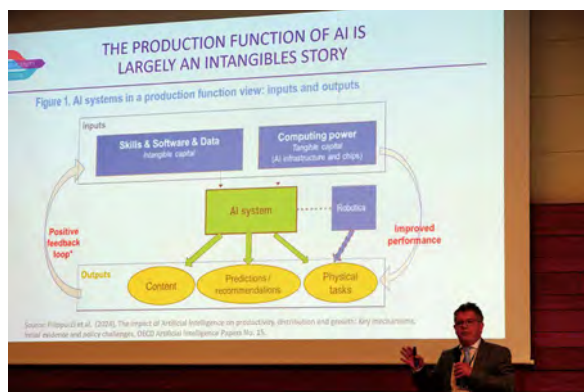
<パネルディスカッション>

参加者：170名（オンライン 113名、対面 57名）

・ Keynote Speech: Richard Baldwin (RIETI/IMD Business School)

・ Eiichi Tomiura (RIETI/Otsuma Women's University), Satoshi Inomata (JETRO), Shujiro Urata (RIETI/Waseda University/Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)), Kyoji Fukao (RIETI/Hitotsubashi University)

World KLEMSは、世界の産業構造と産業別全要素生産性上昇を計測するために必要な名目・実質産業連関表、資本・労働サービス投入、属性別賃金率と資本財別資本コスト等のデータベースを作成する生産性計測の国際連携プロジェクトです。新たなデータベースを段階的に構築することにより、各国間の比較が可能となりました。World KLEMSは欧米アジア諸国、日本他の30カ国以上（40機関）が参加するプロジェクトで、2年に1度会議を開催しています。



客員研究員

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/faculty/visitorsR6.html>

2024年度に本研究所で客員研究員として受け入れた方々です。(本務校は当時のものです)

特任教員／客員教員

名 前	本務校
野澤良雄	University of Toronto
吉原直毅	University of Massachusetts Amherst
高島正憲	関西学院大学
Etienne Makdissi	一橋大学社会科学高等研究院 (HIAS) との兼任
Wenjiao Hu	一橋大学社会科学高等研究院 (HIAS) との兼任
菊池淳一	一橋大学社会科学高等研究院 (HIAS) との兼任
Hamza Umer	一橋大学社会科学高等研究院 (HIAS) との兼任

外国人客員教員

名 前	本務校
Paul Schreyer	
Arghya Ghosh	UNSW Sydney
Tatiana Karabchuk	United Arab Emirates University
Tuan-Hwee SNG	National University of Singapore

一橋大学客員研究員、Short-term Visitor

名 前	本務校
Alexandre de Cornière	Toulouse School of Economics
Ivan Deseatnicov	National Research University - Higher School of Economics (Russia)
Simon Anderson	University of Virginia
Lee Hansol	Peoples' Friendship University of Russia
Volker Nocke	University of Mannheim
打越文弥	Harvard Academy, Weatherhead Center for International Affairs, Harvard University
Cristiano Perugini	University of Perugia
Danial Lashkari	Princeton University, Federal Reserve Bank of NY
荒知宏	福島大学
Chia Ngee Choon	National University of Singapore
Alberto Zazzaro	University of Naples Federico II (Naples, Italy)
Manju Puri	Duke University
Zhexun Mo	Paris School of Economics
Li Yang	German Institute for Economic Research (DIW Berlin)
高橋資哲	Pennsylvania State University, University Mainz, Kiel Institute for the World Economy
Wolfgang Keller	University of Colorado-Boulder
Carol H Shiue	University of Colorado-Boulder
Jean-Pascal Bassino	Ecole Normale Supérieure de Lyon
Dmitri K. Koustas	University of Chicago
朝井友紀子	University of Chicago
Lulu P. Shi	University of Oxford
Stephen N. Broadberry	Nuffield College -University of Oxford
外木暁幸	東洋大学
Yang Zhang	National University of Singapore
Carlos Santiago-Caballero	Universidad Carlos III de Madrid
Karayamparambil, Deepak Johnson	日本学術振興会・外国人特別研究員

非常勤研究員

名 前	本務校
青野幸平	立命館大学
有本寛	株式会社メトリクスワークコンサルタンツ
稲倉典子	四国大学
殷婷	経済産業研究所
上野有子	内閣府
宇南山卓	京都大学
河本和子	一橋大学
北村行伸	立正大学
金榮慇	専修大学
小暮克夫	会津大学
齊藤誠	名古屋大学
佐々木優	東京大学
佐藤隆広	神戸大学
佐藤秀保	東洋大学
左三川郁子	公益社団法人 日本経済研究センター
白川清美	立正大学
攝津斉彦	武蔵大学
善如悠介	神戸大学
高島正憲	関西学院大学
外木暁幸	東洋大学
本田衛子	厚生労働省
本田朋史	神戸大学
増田一八	学習院大学
松島法明	大阪大学
丸健	東京農工大学
三村国雄	厚生労働省
宮本弘暁	財務省
望月政志	西武文理大学
山田昌弘	東京理科大学
湯浅史朗	一橋大学
吉原直毅	University of Massachusetts at Amherst
Nguyen Thuy Linh	東京大学

少子高齢化社会の到来と日本の学術研究：国立大学の附置研究所・センターの課題

経済研究所は、国立大学附置研究所・センター会議（以下、附置研・センター）と国立大学共同利用・共同研究拠点協議会という二つの全国組織のメンバーです。前者は、理工系と医学系の実験を主とする研究所が大半を占める組織であり、最大の任務は予算をめぐる文部科学省（以下、文科省）などとの折衝・意見交換のパイプ役なのですが、今回巡り合わせで2024年4月からの一年間、その会長を務めました。そのため年一回の総会（昨年度は仙台で開催）と、3、4回ほどある文科省の担当者や主要な附置研・センターの所長とのミーティングを仕切ることになりました。その他にも、毎週金曜日の昼に、附置研に所属する若手研究者が文科省関係者向けに自分の研究をオンラインでプレゼンするランチミーティングも、ほぼ毎回視聴しました。¹

絶対的な予算額でも教員一人当たり予算でも、理工系・医学系と人文社会科学系の附置研には大きな規模の差があり、現時点では社会科学系の附置研の置かれた状況は、一部の理系の附置研ほど差し迫ったものではありません。その一方で、我が国の少子高齢化社会の急速な進行が高等教育・学術関係予算に与えるインパクトの大きさを間近で体感する機会という点では、会長職の一年間は貴重な経験でした。

研究者を長くやっていると分かることですが、学術面での大学や一国の評価・評判は、一握りの傑出した研究者に大きく依存しています。しかし、スター研究者が生まれる前提として富士山のような広い学問の裾野が必要であり、その意味で学術研究の繁栄の条件はスポーツ競技のそれとよく似ています。90年代以降、日本のサッカーが強くなった背景にはJリーグの設立以降にサッカー選手を目指す子どもが増え、それが何年後かの代表チームの強化に繋がり、さらにサッカーをする子どもが増え…という好循環があります。一方、経済成長における類似のメカニズムに関して、2019年のノーベル経済学賞受賞者であるMichael Kremerによる有名な論文があります。²Kremerは科学的な知識に排他性がないことから（non-rivalry of scientific ideas）、人口水準と技術革新の間に正の相関関係があるとする理論モデルを構築し、その仮説

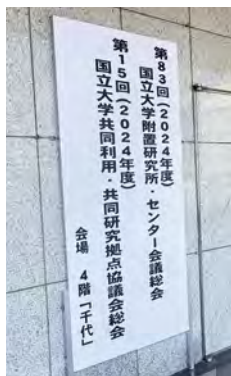
を検証するために、外部との技術的な接触が少なく生産性レベルが同程度の複数の社会を比較して、人口の絶対数が多い社会ほど技術の進歩が早いことを示しています。

ところが日本の科学もスポーツも、今後数十年に渡り、歴史上に類を見ないスピードで若者の人口が減少するという、大きな負のショックに直面することになります。マクロの成長率が低下しても、一人当たりGDPの成長率が高ければ良いという楽観的な議論もありますが、若者の数が減っていく社会で人口減のインパクトを補うようなイノベーションを生み出すというシナリオには、私は極めて懐疑的です。恐らく日本の大学・学術研究は、国際化を進めてアジア諸国などからの留学生の受け入れを増やして規模の縮小にブレーキをかけながら、資源配分の選択と集中を進めて効率よく縮小していくという、厳しい二面作戦を取らざるを得ないと思います。

ところがこのような方針を進めるには、大きな政治経済学的な困難が存在します。既に、地方の大学の整理統合をどのように進めるべきか真剣に検討すべき段階ですが、現在の政権は「地方創生2.0」をスローガンとして掲げており、文科省も国立大学法人の数が大幅に減少することに乗り気ではありません。附置研・センター会議の様子から、我が国のトップの研究者の方達も、学術関係予算全体が増えないことは覚悟しているにせよ、（当たり前のことですが）自身の研究領域の予算が減ることに反対です。学術研究に限った話ではないですが、どうやって緩やかに効率よく縮小していくかの現実的なビジョンを示すことは、今後の日本の社会経済の政策運営にあたって非常に重要タスクであると痛感しています。

（祝迫得夫 一橋大学経済研究所長）

1. 文科省と附置研・センターとの定例ランチミーティング：
http://shochou-kaigi.org/lunch_meeting/
2. Kremer, Michael (1993) "Population Growth and Technological Change: One Million B.C. to 1990", *Quarterly Journal of Economics* 108(3): 681-716.
doi:10.2307/2118405.



「第83回国立大学附置研究所・センター会議総会」風景。全国の110機関が一堂に会した。2024年7月3日（水）、ホテルメトロポリタン仙台にてハイブリッド開催。登壇者左端が祝迫所長

4 社会への貢献

経済研究

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/er.html>

『経済研究』(The Economic Review)は、経済研究所が編集する和文・英文の査読付き季刊学術誌として1950年に創刊されました。創刊号において、当時の都留重人経済研究所所長は、誌名をあえて『経済研究』としたのは、現実の経済を対象とする態度をいかそうとするためであり、また、この季刊誌の誌面を広く世界の学界にひらき投稿を募ることにしたのは、くみずから設定した「土俵」の外にでるためである、と述べました。

その方針は今日にも引き継がれ、本誌は内外の学者のmeasurement with theoryおよびtheory with measurementの経済学研究の発表の場であり、また、経済政策を評価し提案する場にもなっています。

最近の掲載論文:

- ◇「生産後サービスの経済分析」(森田穂高, 石川城太, 椋寛, マイケル・ウォルドマン, Vol.76, No.1, 2025)
- ◇「インドネシア・ジャワ島農村部における職田の賃借慣行と余剰配分」(黒崎卓, ソーミック・ポール, フィルマーン・ウィトゥーラル, Vol.76, No.1, 2025)
- ◇「中高年のメンタルヘルス:加齢に伴う変化とその決定要因」(小塩隆士, Vol.75, No.2, 2024)
- ◇「戦前日本の医師名簿の代表性と医師名簿にみる医師の地理的移動」(井上ちひろ, 奥山陽子, 村上愛, 森口千晶, Vol.75, No.2, 2024)
- ◇「バブル発生に関する期待と経済成長」(陣内了, 土田悟司, 山本庸平, Vol.75, No.1, 2024)
- ◇「バイアスがベイズ学習に与える影響について」(山本裕一, Vol.75, No.1, 2024)
- ◇「営利・非営利企業間賃金格差:介護産業を事例とする教師付き学習を用いた労働者間異質性の探索」(殷婷, 川田恵介, Vol.74, No.1&No.2, 2023)
- ◇「在宅勤務の生産性ダイナミクス」(森川正之, Vol.74, No.1&No.2, 2023)

- ◇「新興市場企業の取締役会構造」(岩崎一郎, 馬欣欣, 溝端佐史, Vol.74, No.1&No.2, 2023)
- ◇「ソビエト・ロシアにおける階層型都市構造の変遷」(雲和広, シャドリナ エレナ, Vol.74, No.1&No.2, 2023)

なお、『経済研究』は第74巻(2023年10月発行)からデザインを一新し、オープンアクセスの電子ジャーナルとなりました。電子版では、これまでの学術論文と書評に加えて、コラムによる最新研究の紹介や、定例研究会の動画配信など、経済研究所教員の研究成果の一般向けの発信にも力を入れています。経済研究所の『経済研究』ウェブサイトにて、ぜひ最新の記事をご覧ください。



経済研究叢書／欧文経済研究叢書

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/ersj.html>

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/erse.html>

経済研究所所員の研究成果を叢書シリーズとして通常、毎年1冊ずつ刊行しています。



経済研究叢書

1953年刊行。

2025年6月現在、

68巻と別冊9巻を

発行。

発行所:岩波書店

この叢書シリーズ

から発行した書籍

は、日本学士院

賞、日経・経済図書文化賞、労働関係図書優秀賞、国際開発研究大来賞他を受賞しています。

欧文経済研究叢書

1957年刊行。2025年5月現在、49巻を発行。

発行所:

1～31巻:紀伊国屋書店

32～45巻:丸善

46巻以降:Springer



統計資料シリーズ

<https://rciss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/publications.html>

社会科学統計情報研究センターでは、センターの活動に伴って行われた統計情報に関する調査や統計データの整備・開発の成果を統計資料シリーズとして刊行しています。

1973年より刊行。『日本帝国・外地関係統計資料目録—索引編』、『貯蓄現在高及び調査開始月別の家計収支—家計調査(2002年)の独自集計結果—』など。2024年度末現在、75冊を発行しています。

なお、統計資料シリーズは、順次電子化公開を行っており、センターのホームページ及び大学の機関リポジトリ(HERMES-IR)より閲覧できます。



ディスカッションペーパーシリーズ (DP)

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/dp.html>

経済研究所では下記のディスカッションペーパーシリーズを刊行しています。これらのDPシリーズは、大学図書館が運用している機関リポジトリ(HERMES-IR)

<https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/ir/> から論文検索ができます。

- *経済研究所 (IER) 発行
- *経済制度研究センター (CEI) 発行
- *世代間問題研究機構 (CIS) 発行
- *経済社会リスク研究機構 (RCESR) 発行
- *ロシア研究センター (RRC) 発行
- *規範経済学研究センター (RCNE) 発行
- *不動産市場・金融危機・経済成長:経済学からの統合アプローチ (HIT-REFINED) 発行
- *サービス産業の生産性:決定要因と向上策 (SSPJ) 発行

- *途上国における貧困削減と制度・市場・政策:比較経済発展論の試み (PRIMCED) 発行
- *世代間問題の経済分析(特別推進研究)／世代間利害調整プロジェクト (pie)(特定領域研究)発行
- *日本経済の物価変動ダイナミクスの解明(学術創成研究)発行
- *社会科学の高度統計・実証分析拠点構築 発行 (Global COE Hi-Stat DP Series)発行
- *社会科学の統計分析拠点構築 (Hi-Stat) 発行
- *現代経済システムの規範的評価と社会的選択 (COE/RES)発行

資料室

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/library/>

経済研究所では、1949年9月附属図書館内の一室に読書室が開設され、「研究所のセミナールに關係の深い新刊外国經濟書及び外国經濟雑誌をできるだけ多く備えつけて、学生の閲覧の便をはかっている」ことが当時の要覧に記録されています。戦後、設置目的を「日本および世界の經濟の総合研究」と改めた経済研究所の理論的・実証的研究活動を支援するため、日本經濟、世界經濟の動向に関する実証的資料の系統的・網羅的な収集整備が図られてきました。なかでも旧ソ連・ロシア関連の資料は、研究所選出の初代所長に就任した都留重人の方針によって重点的に収集され、充実したコレクションを形成しています。1990年代にはアジア長期經濟統計プロジェクト(COE形成プログラム)により、極東ロシアおよび中東を含む汎アジア圏の統計資料の収集が進められました。また、各国の官公庁刊行物を継続して収集するため、国内外の研究機関・政府機関との刊行物交換を行っています。

2024年度末の蔵書冊数は和書(中国語・韓国語を含む)158,562冊、洋書264,598冊の計423,160冊、所蔵雑誌数は和雑誌(中国語・韓国語を含む)3,421種、洋雑誌2,553種の計5,974種となっています。これらはオンライン目録で検索することができます。マイクロフィルム資料については、資料室のWebサイトにマイクロ資料一覧を掲載しています。

学外の研究者に対しては、閲覧サービスを提供し、図書館間相互協力による文献複写にも対応しています。2014年5月には日本貿易振興機構アジア經濟研究所図書館との間に相互利用協定を結び、構成員への貸出サービスを始めました。



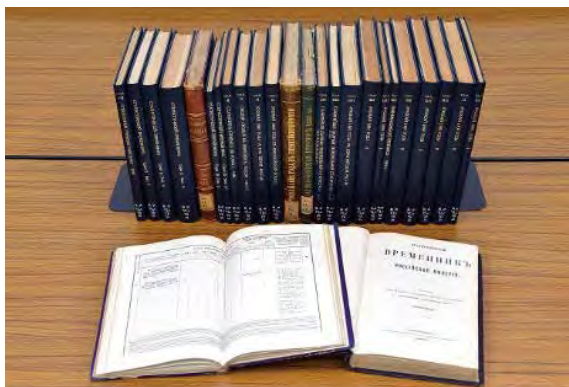
■所蔵コレクション

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/collection/colidx-j.html>
「帝政期ロシアの國家統計」(請求記号VLc.78:39、AMF:L-35)

「アムール調査隊の業績シリーズ」(請求記号VRc.42:5)

「ヴェトナム市場經濟化支援開発政策調査」

「規範經濟学文庫」 他



■都留重人名誉教授寄贈資料

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/collections/tsuru.html>
故都留重人名誉教授から寄贈された手稿・書簡を含む膨大な資料を所蔵しています。2018年より目録の一部を、一橋大学機関リポジトリHERMES-IR(都留重人名誉教授寄贈資料)にて公開しています。資料の閲覧を希望される方は、事前にお申込ください。また、「都留重人メモリアルコーナー」において資料の一部を展示しています。



マイクロデータ分析

<https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/micro/>

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターは、日本学術会議の報告に呼応して、2002(平成14)年にマイクロデータの利用のための「マイクロデータ分析セクション」を設け、政府統計のマイクロデータの利用を促進する活動を行うこととしました。その目的は我が国の実証分析の水準を向上するために、政府統計のマイクロデータを全国の研究者が従来よりもより広く利用できるようにするための組織・施設を構築する活動を新たに行おうというものです。また、この活動は経済研究所の21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の研究としても位置付けられていました。

一方、総務省統計局統計調査部は、「統計行政の新たな展開方向」(各府省統計主管部局長等会議申合せ)に基づいて、政府統計のマイクロデータ提供の在り方の検討を行っていました。学術目的での提供について検討するためには学界側の協力が必要であることから、21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の研究を行っている本センターに、マイクロデータを提供する試行的システムを構築することについての協力依頼がありました。

本センターは、「マイクロデータ分析セクション」の活動の目的に沿うものであることから、この依頼に応じて、秘匿処理を施した政府統計マイクロデータを、全国の大学研究者に学術研究のため提供する試行的システムを構築しました。

試行的提供は、このように政府統計のマイクロデータ提供の在り方を検討するためであり、さらに、その経験と実績は、2007(平成19)年に改正された統計法に基づく匿名データ提供の運用のためのガイドライン作成にも活用されています。

試行的提供において利用できた調査は、就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査、住宅・土地統計調査の4つであり、2004(平成16)年11月から利用者の募集を開始し、2008(平成20)年10月の最終募集までで132件の申請を受理しました。

本センターは、このような活動が評価され、(財)日本統計協会の2006(平成18)年度統計活動奨励賞に続き、2007(平成19)年9月に日本統計学会から第3回統計活動賞を受賞しました。

2009(平成21)年4月から新しい統計法が全面施行され、新たに公的統計の匿名データ提供が開始されました。一橋大学では、2009(平成21)年3月に独立行政法人統計センターと協定を結び、就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査、住宅・土地統計調査及び労働力調査の匿名データの提供を行っています。なお、国勢調査の匿名データの提供は、2013(平成25)年12月から開始しました。また、2010(平成22)年4月から一橋大学経済研究所共同利用・共同研究拠点事業「政府統計匿名データ利用促進プログラム」による若手研究者への利用促進プロジェクトを

行っており、オーダーメイド集計については、2018(平成30)年度から2022(令和4)年度まで、人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業による「オーダーメイド集計補助プログラム」を実施しました。

さらに、2017(平成29)年1月から総務省が推進しているオンサイト施設の試行運用を開始、統計法の改正を受け、2019(令和元)年5月から本格運用を開始しました。また、リモート接続を可能とするための暗号化計算システム、教育目的で匿名データを利用するための仮想PC環境構築等の研究を行っております。

学術研究・高等教育のための公的統計マイクロデータの提供

～匿名データの提供を行っています～

国立大学法人一橋大学
独立行政法人統計センター

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター(以下、本センターという。)は、独立行政法人統計センターと連携して、匿名化措置を施した公的統計マイクロデータ(匿名データ)を提供しています。国民の共有財産である統計データを高度に利用したいと考える全国の大学等の研究者に提供することにより、わが国の社会科学分野における実証研究の進展に貢献します。

1 匿名データとは

匿名データとは、公的統計の作成を目的として各府省が収集した調査票情報を、特定の個人又は法人その他の団体の識別(他の情報との照合による識別を含む。)ができないように、加工したものをいいます。

2 本制度の趣旨・法的根拠

統計データの利用促進を図るため、平成21年4月から全面施行された統計法(平成19年法律第63号。)第36条により、統計調査を実施する行政機関等が、その作成した匿名データを、学術研究又は高等教育の発展に資すると認められる場合に、一般からの求めに応じて提供することができることになりました。

一橋大学は、統計法第37条に基づき上記提供事務の全部委託を受けた独立行政法人統計センター(<http://www.nstac.go.jp>)と連携協力協定を結んでおり、本センターは連携協力協定に基づき、大学等の学術研究を目的とする機関の研究者、高等教育機関で教育を行う教員などを対象に、匿名データを提供します。

3 利用の条件

3. 1 利用の目的

学術研究の発展や高等教育の発展に資することを直接の目的とする場合に利用できます。

3. 2 利用者の範囲

申出者(匿名データの提供を受けようとする者)となるためには、自ら責任を持って学術研究の発展に資すると認められる利用を行い得る者、又は高等教育の発展に資すると認められる利用を行い得る者であることが必要条件となります。本センターでは下記の方々(個人又は法人)を対象とします。

①大学や学術研究を目的とする機関に所属する研究者(大学院生を含む)又は当該機関。

②大学等の高等教育機関において講義・演習の教育を行う教員又は当該機関。

※大学の学部学生は担当教員を申出者として利用してください。

-1-

統計データベース

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/>

データベースガイド／データアクセスサービス

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/>

一橋大学経済研究所 (IER) 資料室の協力のもと、Hi-StatおよびIERが作成・収集したデータベースを紹介するウェブサイトHi-Stat Social Science Database Networkは、グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築 (G-COE Hi-Stat)」に引き継がれました。その内容は2018年度より、日本学術振興会「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」の一橋大学拠点へ継承され、これからも、登録データベースの拡充を行ってまいります。

(一部のデータについては、<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/index.html#36> において公開しています)

一橋大学経済研究所データリポジトリ

<https://d-repo.ier.hit-u.ac.jp/>

独立行政法人日本学術振興会が実施した「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」の委託を受け、拠点機関事業の一環として一橋大学経済研究所が構築しました。

公的統計・研究所所蔵データ

公的統計マイクロデータの利用

<https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/micro/index.html>

社会科学統計情報研究センターは、独立行政法人統計センターと連携協力し、学術研究を行う研究者等を対象として公的統計の匿名データの提供などを推進しています。

独自集計

<https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/database/special.html>

社会科学統計情報研究センターは、経済社会リスク研究機構と共同して政府統計マイクロデータの2次利用を支援する活動を行っています。その活動の一環として、研究の視点から重要であるにもかかわらず調査実施部局では実施していないような集計を独自に行い、結果を公開しています。これを「独自集計」と呼び、そのときどきの学問的な課題に応じて実施していくこととしています。

統計行政関係文書・資料目録

<https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/database/tokei.html>

社会科学統計情報研究センターが調査作成した統計行政文書・資料の目録です。

IPUMS-International

<https://international.ipums.org/international/>

一橋大学経済研究所は、学術研究を行う日本の研究者等を対象として、研究協力にあるミネソタ大学人口センター (MPC : Minnesota Population Center) が提供する世界各国の国勢調査を統合した匿名データ利用の推進をしています。

カンボジアマイクロ統計データベース

<https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/micro/study04.html>

社会科学統計情報センターでは、政府統計マイクロデータの利用環境の整備を中心に、国内外のデータ・アーカイブの整備・拡充を推進しています。その一環として、カンボジア政府統計のマイクロデータを利用する為のデータ整備、申請の手続きの支援、個票データの利用場所 (国立キャンパス共同ラボラトリ) の提供等を実施しています。

長期経済統計

アジア長期経済統計

アジア長期経済統計プロジェクト (Asian Historical Statistics Project: ASHSTAT project) では、経済社会リスク研究機構および人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業のサブプロジェクトの一つとして、アジア地域を対象に第二次世界大戦以前から現在にいたるまでの長期的な経済統計を、国民経済計算体系(SNA)に基づいて推計しています(プロジェクトの概要については『アジア長期経済統計』の出版企画(<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000.html#03>)をご覧ください)。

●『アジア長期経済統計 1 台湾』溝口敏行編 東洋経済新報社 2008年

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000-asia-long-tw.html>

貿易データ: 国別輸出(戦前)、国別輸入(戦前)、国別貿易額(戦後)、品目別輸出(戦前)、品目別輸入(戦前)、品目別・国別移出(戦前)、品目別・国別移入(戦前)、標準国際貿易商品分類(SITC r1)

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000-asia-long-tw-trade.html>

●『アジア長期経済統計 3 中国』南亮進・牧野文夫編 東洋経済新報社 2014年

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000-asia-long-cn.html>

貿易データ: 品目別輸出入(戦前)

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000-asia-long-cn-trade.html>

●『アジア長期経済統計 4 韓国・北朝鮮』溝口敏行・表鶴吉・文浩一編 東洋経済新報社 2019年

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000-asia-long-kr.html>

旧ソ連の北朝鮮経済資料

●『アジア長期経済統計 10 ロシア』久保庭眞彰・雲和広・志田仁完編 東洋経済新報社 2020年

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000-asia-long-russia.html>

●『アジア長期経済統計 12 日本』尾高煌之助・斎藤修・深尾京司編 東洋経済新報社

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000-asia-long-jp-crop.html>

府県別農作物作付面積・収穫高データ: 1883-1940

(日本)長期経済統計データベース

<https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/database/long.html>

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000.html#01>

<https://d-repo.ier.hit-u.ac.jp/?page=1&size=20&sort=controlnumber>

『長期経済統計』(大川一司・篠原三代平・梅村又次監修、東洋経済新報社、1965-1988)は、近代日本経済の歴史統計を、経済活動の諸分野にわたって推計、加工などもして体系的に集成した一連の統計書です。それらは、明治元年以降、国民経済の計算体系に即しつつ、時系列的に経済統計を整備しています。この『長期経済統計』を主要経済統計としてデータベース化したものが、「長期経済統計データベース」です。

長期地域経済統計データベース(R-LTES)

一橋大学経済研究所では、アジア長期経済統計プロジェクト(Asian Historical Statistics Project: ASHSTAT project)の一環として、日本の都道府県の長期経済統計の推計を行っており、本データはその成果の一部です。

袁堂軍・攝津彦彦・ジャン パスカル バッシーノ・深尾京司「戦前期日本の県内総生産と産業構造」『経済研究』(Vol.60, No.2, 2009年4月)、ならびにその増訂版であるGlobal COE Hi-Stat Discussion Paper No.71 (<https://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/discussion/2008/gd09-071.html>)で推計・分析した戦前期日本の府県別粗付加価値額に関するデータです。

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000.html#02>

●産業別粗付加価値額:府県別の産業別粗付加価値額(1890,1909,1925,1935,1940)

●農業粗付加価値額:農業に関する府県別の粗付加価値額(1883-1940)

●製造業産業中分類別粗付加価値額(2010年10月1日改訂):製造業に関する産業中分類別(9分類)の粗付加価値額(1874,1890,1909,1925,1935,1940)

●産業別有業人口:府県別の産業別(8分類)有業人口(1906,1909,1925,1935,1940)

●戦前期日本県別産業別労働生産性分析用データ(R-LTES改訂版)

加工統計シリーズ(一橋大学経済研究所)

<https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/publications.html>

「加工統計シリーズ」とは、一橋大学経済研究所の教官の指示に従って、当時の統計係(現在の大規模データ分析支援室)が行った統計作業の結果の一部を謄写した部内参考資料で、1967年から1991年の間に計29冊発行されました。その内容は、戦前日本の植民地の農業や財政などの各種統計、国内企業や海外産業の分析資料など多岐にわたっています。これら統計表は、特定の研究目的のために作成されたものですが、他の研究のためにも広く利用可能であると考えられます。

New Maddison Project Database

<https://www.rug.nl/ggdc/historicaldevelopment/maddison/>

故Angus Maddisonフローニンゲン大学教授のデータベースを引き継いで、フローニンゲン大学のthe Groningen Growth and Development Centreに創設された、世界各国の1人あたりGDPと人口に関する長期統計を提供するデータベースです。一橋大学経済研究所は、東アジアを代表する形でこのプロジェクトに参加し、日本、台湾、朝鮮等のデータを提供しています。

産業・企業データベース他**JIPデータベース(日本産業生産性データベース: Japan Industrial Productivity Database)**

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/b000.html#0201>

<https://d-repo.ier.hit-u.ac.jp/?page=1&size=20&sort=controlnumber>

各部門別に全要素生産性(TFP)を推計するために必要な資本サービス投入指数と資本コスト、質を考慮した労働投入指数と労働コスト、名目及び実質の生産・中間投入、TFPの上昇率を計算した成長会計の結果等の年次データから構成されています。

R-JIPデータベース(都道府県別産業生産性データベース: Regional-Level Japan Industrial Productivity Database)

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/b000.html#0202>

<https://d-repo.ier.hit-u.ac.jp/?page=1&size=20&sort=controlnumber>

日本の地域間生産性格差や産業構造の分析が可能です。また、都道府県別23産業別に全要素生産性を計測するために必要な名目・実質付加価値、質の違いを考慮した資本・労働投入、産業別全要素生産性水準の県間格差と県別産業別全要素生産性上昇率の計測結果等の(暦年)年次データから構成されています。

CIPデータベース(中国産業生産性データベース: China Industrial Productivity Database)

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/b000.html#0203>

中国における、1980-2010年における37部門の時系列投入産出表(名目・実質)、投資・資本ストック、資本投入指数・労働投入指数から構成され、日本との比較を可能にしました。

World KLEMS Database

<https://www.worldklems.net/wkhome>

世界各国について産業構造と産業レベルの全要素生産性を正確に計測するためのデータベース構築を目指す、国際連携プロジェクトが作成したデータベースです。経済社会リスク研究機構は経済産業研究所「産業・企業生産性向上」プログラムと協力して、日本(JIPデータベース)と中国(CIPデータベース)に関するデータを提供しています。

EU KLEMS Database

<https://www.euklems.eu>

産業レベルで全要素生産性の動向やその水準について国際比較を可能にするために、欧州委員会の支援で開始されたプロジェクトが作成したデータベースです。EU加盟国を中心に、米国や日本の研究機関が参加しています。経済社会リスク研究機構は、経済産業研究所「産業・企業生産性向上」プログラムと協力して日本(JIPデータベース)に関するデータをEU KLEMS用に再集計してEU KLEMSプロジェクトに提供しています。

World Input-Output Database (WIOD)

<https://www.rug.nl/ggdc/valuechain/wiod/>

日本、中国、米国、EU加盟国など40カ国を対象とし、1995-2014年をカバーする時系列多国間産業連関表等から構成されるデータベースです。経済社会リスク研究機構は、経済産業研究所「産業・企業生産性向上」プログラムと協力して日本（JIPデータベース）と中国（CIPデータベース）に関するデータをWIOD用に再集計して提供しています。

東アジア上場企業データベース(East Asian Listed Companies Database、EALC) 2010

<https://cei.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/database.html>

EALC2010は、日中韓台の全上場企業（金融セクターを除く）を対象に、企業レベルの生産性を測るのに欠かさない各種データを集めています。収録期間は日本企業が1985年から2007年まで、中国企業は1999年から2005年まで、韓国企業は1985年から2007年まで、台湾企業は1985年から2005年までとなっています。

このデータベースは、経済制度研究センター（CEI）が、日本経済研究センター（JCER）、日本大学中国・アジア研究センター（プロジェクト代表は乾友彦教授）、およびソウル大学企業競争力研究センター（代表はリ・クワン教授）と共同して作成しました。データとその解説は 日本経済研究センター（JCER）のウェブページからダウンロードできます。

<https://www.jcer.or.jp/report/asia/detail3735.html#database>

大株主・役員データベース 2012

<https://cei.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/database2.html>

一橋大学経済制度研究センターでは、2006年度以来、日本の上場企業の大株主と役員（取締役・監査役）に関する大規模かつ長期的なデータベースの構築に取り組んできました。2008年度には大株主データを公開し、2010年度からは、これまでに構築された役員データを無償で研究者の利用に供しています。これらのデータの拡張・補足作業の成果を加えたバージョンとして、2012年度版を公開しています。

私たちが提供するデータベースを市販されている日本政策投資銀行の企業財務データベースや東洋経済新報社の役員データベースと接続すれば、1950年から現在までのすべての上場企業の大株主・役員情報（役員は1962年から）を揃えることができます。

対日直接投資および市場構造に関するデータベース(深尾京司・伊藤恵子)

1996年について事業所・企業統計調査の個票を集計することにより3桁業種別に日本の全産業について外資系企業のプレゼンスおよび市場集中度を算出しています。事業所・企業統計調査の集計は内閣府経済社会総合研究所のプロジェクト「日本の潜在成長率の研究」の一部として行なわれました。3桁業種別対外直接投資、サービス貿易、米国の業種別対内直接投資等の関連データについては以下をご覧ください。

● 外資系企業の活動および市場集中度：事業所・企業統計調査個票データにもとづく3桁業種別統計 (PDF/78K)

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/japanese/data/market/text.pdf>

● 図表データ(XLS/801K)

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/japanese/data/market/table.xls>

戦後期日本府県データベース(深尾京司・岳希明)

<https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/hermes/ir/re/19652/keizaikenkyu05102136.pdf>

深尾京司・岳希明「戦後日本国内における経済収束と生産要素投入ーソロー成長モデルは適用できるかー」(『経済研究』Vol.51, No.2)における実証分析で利用したデータです(2000.4.13)。

戦前期日本の資金循環勘定(藤野正三郎・寺西重郎)

藤野正三郎・寺西重郎『日本金融の数量分析』(東洋経済新報社刊、2000年)収録の「附録 戦前金融資産負債残高表:1871～1940年」を収録しています。各データを著作物等に引用される場合は、通常の形式に従って、出所を明記して下さい。編集する場合は、著作権法で認められた範囲内でハードディスク等にコピーしてご利用ください。

●金融資産負債残高表(各年) (621KB)

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/kinnyushisan/Kinyu.xls>

●部門別構成比(時系列) (402KB)

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/kinnyushisan/KINYU-kosei1.xls>

●項目別構成比(時系列) (412KB)

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/kinnyushisan/KINYU-kosei2.xls>

●部門別金融資産負債残高表(時系列) (424KB)

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/kinnyushisan/Times.xls>

ICPSR (The Inter-University Consortium for Political and Social Research)

<https://jna-icpsr.jp/>

一橋大学はグローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」以来、ICPSR国内利用協議会に加盟しています。このデータアーカイブは一橋大学の教員、研究員、大学院生及び学部大学生が利用できます。

世界の上場・非上場企業データベース

<https://www.bvdinfo.com/ja-jp/our-products/data/international/orbis>

世界経済のグローバル化が進展すると共に、企業間競争も全地球的な様相を強めています。その趨勢を予測するためにも、営利企業の経営組織やパフォーマンスの国際比較が欠かせません。ビューロー・ヴァン・ダイク社が提供するORBIS(オービス)を情報源とする本データベースは、金融機関を含む世界約4億社を網羅するものであり、このようなテーマや、企業研究に係るその他の研究課題に応えるものです。

経済社会リスク研究機構提供データ

SRI一橋大学消費者購買指数

<https://risk.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/nei/>

SRI一橋大学消費者購買指数は、スーパーマーケット、ドラッグストア、コンビニエンスストア、食料品ディスカウントストアをカバーした日本全国約6000店舗のPOSデータに基いて計算されています。SRI一橋大学消費者購買指数では、消費者の購買支出変化の価格、数量、新商品効果への分解を行う「消費者購買支出指数」、消費者購買の価格の変化をみる「消費者購買価格指数」、消費者購買の数量の変化をみる「消費者購買数量指数」、消費者購買の新旧商品交代の効果をみる「消費者購買商品入替効果指数」を公表しています。

また、商品の容量変化や新商品と旧商品の交代が物価に及ぼす影響を反映する「消費者購買単価指数」を公表しています。

マクロ経済不確実性指数

<https://risk.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/mu/>

マクロ経済不確実性指数(Macroeconomic Uncertainty Index)は、多くの経済変数から構成される時系列モデルによって算出される、マクロ経済全体の動きの不確実性を計る指標で、Jurado et al. (2015)によって提案されました。米国のマクロ経済不確実性指数はJurado et al. (2015)によって作成され、また、この著者たちにより定期的にアップデートされこちらのページ(<https://www.sydneyludvigson.com/macro-and-financial-uncertainty-indexes>)に掲載されています。日本のマクロ経済不確実性指数については、篠原ほか(2021)によって作成されました。彼らの分析やNakajima(2023)による追加分析は、日米のマクロ経済不確実性指数がマクロ経済の動向を捉えるうえで重要な指標であることを実証的に示しています。

経済社会リスク研究機構では、この日本のマクロ経済不確実性指数を公表し、随時、アップデートしています。

家計と労働の統計データ

農家経済調査データベース

<https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/database/farmer.html>

戦前期の農林省「農家経済調査」の記入済み調査票(個票)のデータベース化を進めています。これらの調査票には、各農家の農業経営状況や消費、資産、労働時間などの詳細な情報が含まれています。このマイクロデータを活用することで、日本の経済史という観点からも、経済発展の実証分析という観点からも興味深い研究が可能になります。1931～1941年のパネルデータのデータベースの構築を終えており、現在は、1942～1948年のデータベース化を進めています。詳しくはURLを御参照ください。

公開講座

四大学連合文化講演会 (Tokyo-4Univ.レクチャー)

<https://www.tokyo-4univ.jp/>

東京科学大学 (旧・東京医科歯科大学、旧・東京工業大学)・東京外国語大学・一橋大学は、2001年3月に四大学連合憲章を結び、真に国際競争に耐えうる研究教育

体制を確立すべく、たゆまぬ努力を続けてまいりました。2006年より「環境・社会・人間における「安心・安全」を探る—安全で安心の出来る社会—～学術研究の最前線をやさしく解説する～」というテーマに基づき、毎年、秋に一般向けに講演会を開催しています。

第19回

開催日	2024年11月30日(土)
開催方法	オンライン配信／対面 (東京外国語大学) (ハイブリッド開催)
講演	安達真弓 (東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所 准教授) 『ベトナム語感動詞研究の魅力 ～思わず口をついて出てしまうことば～』 穴戸厚 (東京科学大学 (旧・東京工業大学) 総合研究院 化学生命科学研究所 教授) 『光を動かして分子を並べる!～自然の力を借りてみよう～』 森口千晶 (一橋大学 経済研究所 教授) 『経済史への招待：歴史に自然実験を見出そう』 福井小紀子 (東京科学大学 (旧・東京医科歯科大学) 大学院保健衛生学研究科研究科長 教授) 『テクノロジーを活用して看護師が行う最適なケア提供を目指して：企業と進めてきた産学連携研究の紹介』

第19回 四大学連合文化講演会 TOKYO 4Univ.レクチャー

学術研究の最前線
環境・社会・人間
学術研究の最前線をわかりやすく解説します

安達真弓 (東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所 准教授)
穴戸厚 (東京科学大学 (旧・東京工業大学) 総合研究院 化学生命科学研究所 教授)
森口千晶 (一橋大学 経済研究所 教授)
福井小紀子 (東京科学大学 (旧・東京医科歯科大学) 大学院保健衛生学研究科研究科長 教授)

11/30 2024・SAT 13:00～16:30

会場 東京外国語大学 アミラクロールビル フロメテウス・ホール Zoom 配信あり

定員：最大750名 (会場250名、オンライン500名)
入場・視聴：無料 (要予約・申し込み順)
締切：2024年11月25日(月) ※当日申し込みは、会場・オンラインともにできません。
対象：四大学連合会 (東京科学大学 (旧・東京医科歯科大学)、旧・東京工業大学、東京外国語大学、一橋大学) 各大学連合会加盟大学、および東京大学、京都大学、大阪大学、名古屋大学、北海道大学、東北大学、東京大学、九州大学、筑波大学、金沢大学、新潟大学、山梨大学、長野大学、岐阜大学、静岡県立大学、愛知県立大学、三重大学、滋賀大学、京都府立大学、大阪府立大学、兵庫県立大学、奈良県立大学、和歌山県立大学、徳島県立大学、高松市立大学、香川県立大学、愛媛県立大学、高知県立大学、福岡県立大学、佐賀県立大学、大分県立大学、熊本県立大学、鹿児島県立大学、沖縄県立大学、東京外国語大学、東京科学大学、一橋大学、東京工業大学、東京医科歯科大学、東京大学、京都大学、大阪大学、名古屋大学、北海道大学、東北大学、東京大学、九州大学、筑波大学、金沢大学、新潟大学、山梨大学、長野大学、岐阜大学、静岡県立大学、愛知県立大学、三重大学、滋賀大学、京都府立大学、大阪府立大学、兵庫県立大学、奈良県立大学、和歌山県立大学、徳島県立大学、高松市立大学、香川県立大学、愛媛県立大学、高知県立大学、福岡県立大学、佐賀県立大学、大分県立大学、熊本県立大学、鹿児島県立大学、沖縄県立大学

お申込み 参加ご希望の方は、インターネット(下記サイト)にてお申し込みください。
参加申込みサイト https://www.tokyo-4univ.jp/lecture_information/

お問い合わせ 東京外国語大学 国際文化教育部 国際協力課 企画研究課 03-3461-2214 東京外国語大学 国際文化教育部 国際協力課 企画研究課 03-3461-2214 東京外国語大学 国際文化教育部 国際協力課 企画研究課 03-3461-2214

5 研究所の紹介

経済研究所の沿革

一橋大学経済研究所は、1940(昭和15)年4月1日、東京商科大学附属図書館内に設置された東亜経済研究所に始まります。当初は官制でなく、東京海上の会長であった各務謙吉の奨学寄付金をもとに、学内に研究所を設置して、「東亜諸国の経済の理論的、実証的研究」を行うことを計画していた上田貞次郎学長が初代所長に就任しました。当初は専任の研究員は3人で、所員の主力は学部の特任教員でした。

1940年5月、上田の急逝により、学長の高瀬荘太郎が2代目の所長に就任しました。高瀬は研究所の官制化と支援体制の強化に努め、1940年11月に東京商科大学奨学財団設立期成会を結成、1942年には寄付金が600万円に達し、6月に奨学財団の設立が認可されました。これに先立って、1942年2月に官制が施行され、わが国最初の国立の経済研究所が「東亜における経済に関する総合研究」を行うため大学に附置されました。赤松要を研究部長に『東京商科大学東亜経済研究所研究叢書』、『東亜経済研究年報』の企画が進みました。時勢のなかで、シンガポールに南方総軍軍政総監部調査部が置かれ、多くの所員が南方調査に従事しました。

第二次大戦後の抜本的改革とともに、東亜経済研究所は経済研究所になり、研究目的も「世界各国の経済に関する総合研究」に改められました。1947年3月に大塚金之助が所長に就任し、研究所の再編という困難な課題を担うことになりました。1949年5月、国立学校

設置法による新制大学の発足とともに、一橋大学経済研究所となり、「日本及び世界の経済の総合研究」を目的とすることになりました。これが今日の経済研究所であり、11月には都留重人が研究所選出の初代所長に就任し、翌1950年1月には『経済研究』が創刊され、1953年8月からは『経済研究叢書』が、1957年からは『欧文経済研究叢書』が刊行され経済研究所の礎石となっています。

当時、都留は「経済研究所の構想」(1949年)で次のように述べています。最も力点を置いているのは「国民所得と再生産」で、この問題は、理論的、統計的・実証的、政策的な諸側面をもち、共同研究の利点も大きいので、多くの人が関わりをもつようにしている。その他に、統計学と計量経済学、アメリカ経済、ソ連経済等があり、経済古典の研究も高く評価して取り上げる方針である。これに日本経済が加わり、日本経済、国民所得、成長過程に関する統計的・実証的研究、ソ連、中国、社会主義経済に関する研究等は、学界をリードするものとなりました。1957年にはロックフェラー財団の援助で、大川一司をチーフとする国民所得推計研究会が組織され、その成果が全14巻におよぶ日本の『長期経済統計』(大川一司・篠原三代平・梅村又次編、1965～1988年)に結実しました。

新制の経済研究所発足当時の研究部門は、アメリカ経済、ソ連経済、国民所得・再生産、統計学、古典経済の5部門でしたが、翌年に、日本経済が増設されました。



山田勇 著『東亜農業生産指数の研究：内地・朝鮮・台湾の部』東京商科大学東亜経済研究所研究叢書；第1冊、日本評論社、1942年



東京商科大学東亜経済研究所編『東亜経済研究年報 第一号』日本評論社、1942年



『経済研究』創刊号、岩波書店、1950年



『経済研究』オープンアクセスの電子ジャーナル版、2023年～

その後、日本経済が第一、第二となり、英国及び英連邦経済、中国及び東南アジア経済が加わって9部門になり、1961年に国際経済、1977年までに、経済計測、経済体制、金融経済、現代経済分析が増設されて14部門にまで増えました。しかし、省令の改正とともに、1978～1979年に、大研究部門制に再編成され、日本・アジア、米・欧・ソ連経済、現代経済、経済体制、経済システム解析の5大研究部門に改組されました。2015年には、今日の経済学分野における学問的潮流に対応すべく、「経済・統計理論」、「経済計測」、「比較経済・世界経済」、「経済制度・経済政策」、「新学術領域」から成る5研究部門への再編を行いました。

共同研究やプロジェクトは、もちろん研究部門や研究所の枠を超えて行われてきました。2000年には経済制度研究センターが設置され、国の内外の研究者・研究機関とのネットワークを大いに広げました。1964年に設置された日本経済統計文献センターは、2002年の拡充改組でマイクロデータ分析セクションを設け、社会科学統計情報研究センターとなりました。同センターは総務省統計局と協力して政府統計マイクロデータの提供を行っています。また2007年には、世代間問題研究機構が発足し、多くの政府省庁との連携融合によ

る最先端研究拠点の形成を目指しています。さらに、日本経済が直面する様々なリスクの実証分析拠点として、経済社会リスク研究機構が2014年に設置されました。SRI一橋大学消費者購買指数を定期的に公表しています。

金字塔ともなった『長期経済統計』の伝統を継承しつつ、1995～2000年には「アジア長期経済統計プロジェクト」が組織され1998年以降刊行を進めている『アジア長期経済統計』（全12巻予定）は、経済学界全体の知的財産とも言うべき本研究所の重要な業績と見なされています。1996～1999年には科学研究費補助金・重点領域研究「統計情報活用フロンティアの拡大」、2000～2005年には「世代間利害調整プロジェクト」が立ち上げられました。こうした共同研究の実績をもとに、2003～2007年には二つの21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」、「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」、及び学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」、特別推進研究「世代間問題の経済分析」が立ち上げられました。これらは『経済研究』30周年（1980年）の「回顧と展望」以降、理論的研究の強化、政策的視点の重視、あるいは理論と実証の相乗的な研究効果を包括し



『一橋大学経済研究叢書』岩波書店、1953年～



『一橋大学欧文経済研究叢書 (ECONOMIC RESEARCH SERIES)』1957年～、紀伊国屋書店 (Vol.1-31)、丸善 (Vol.32-45)、Springer (Vol.46～)

た制度・政策研究を推進するなかで可能となった研究プロジェクトです。二つの21世紀COEプログラムを統合・発展させる形でグローバルCOE「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」も推進されました。その国際共同研究は、現在、一橋大学の社会科学高等研究院(HIAS)に引き継がれています。科学研究費補助金基盤研究(S)も相次いで採択されました。2010～2014年度「途上国における貧困削減と制度・市場・政策:比較経済発展論の試み(PRIMCED)」、2013～2017年度「不動産市場・金融危機・経済成長:経済学からの統合アプローチ(HIT-REFINED)」、2016～2020年度にはサービス業全体について生産性計測方法の抜本的改革と、これに基づく新しいサービス産業の経済学を構築することをめざした「サービス産業の生産性:決定要因と向上策(SSPJ)」が行われました。また、2014～2016年度にかけては、JSPS頭脳循環プログラム「トランス・ポジショナルなケイパビリティ指標作成に向けた国際共同研究」も行われました。日本学術振興会「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム」の委託事業として、2018～2022年度にかけては、政府統計に関するプロジェクトを実施し、国内外研究者コミュニティによる政府統計データやその集計・加工

データの利活用を促進する総合的なシステム「一橋大学経済研究所データリポジトリ」を構築しました。

経済研究所は、21世紀になる頃から、「日本及び世界の経済の総合研究」に加えて、「独創的な世界最先端研究の推進」、「内外における研究者コミュニティの共同研究拠点・ハブの形成」を新たなミッションとして加えるようになりました。2010年度には、文部科学省の共同利用・共同研究拠点制度により「日本および世界経済の高度実証分析」拠点到認定され、共同研究プロジェクト、センター等をコアにして、共同利用・共同研究拠点の実質が形成されています。2010～2015年度の期末評価では、「A: 拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティへの貢献もあり、今後も、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待される。」という総合評価を得ました。さらに、2018年度の中間評価および2021年度の期末評価の両方において、最も高い「S: 拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献も多大であったと判断される。」を獲得しました。また、新たに2022～2028年度の期間の認定も受けることができました。

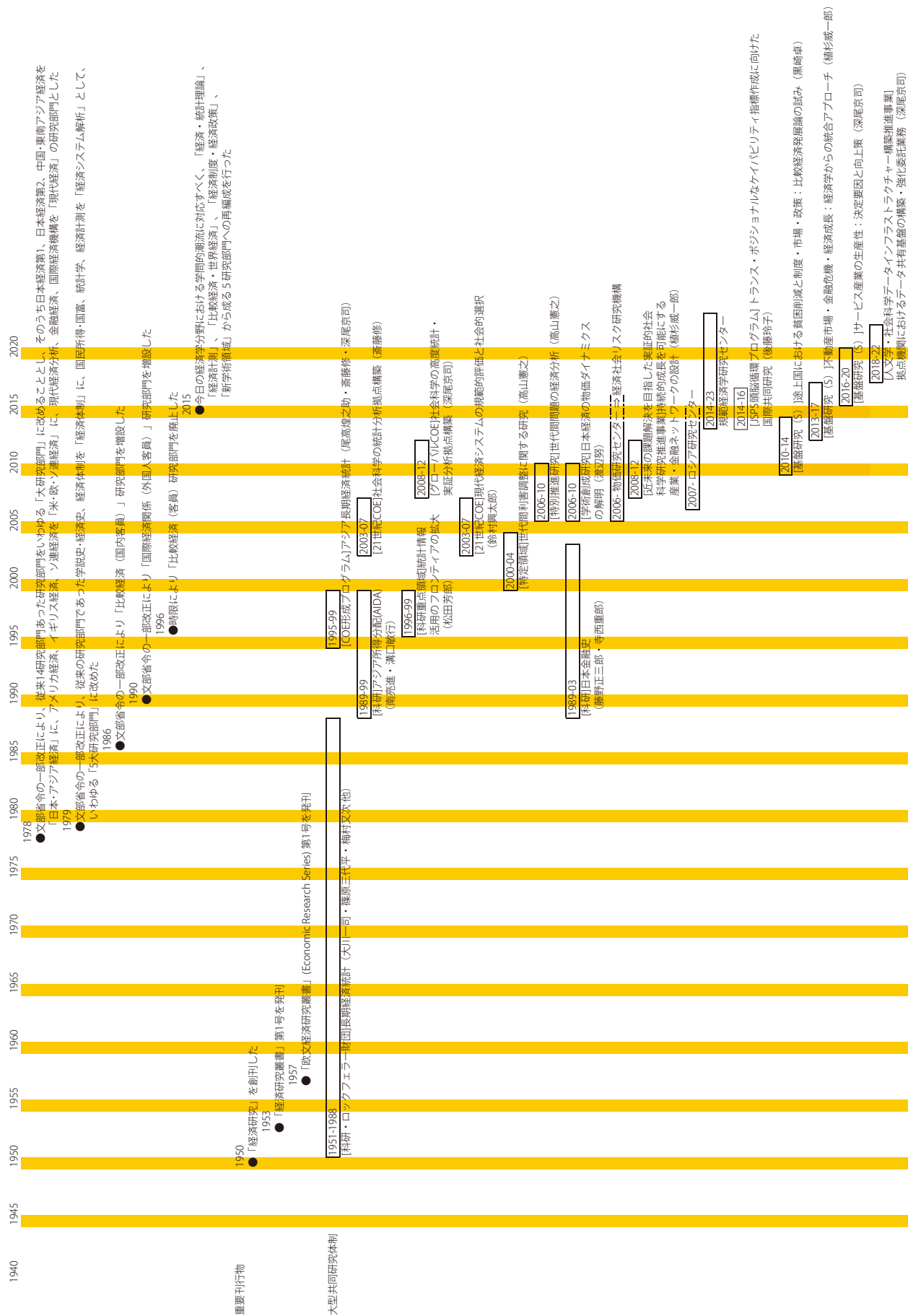


『長期経済統計』東洋経済新報社、1974年～1979年(全14巻)
(第32回(1989年度)日経・経済図書文化賞受賞)



『アジア長期経済統計』
東洋経済新報社、
2008年～(全12巻予定)

組織	1940	1945	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020									
研究体制	1940	●東亜経済研究所を創設し、上田貞次郎所長となる	1942	●勅令第70号をもって官立商業大学官制の一部が改正され、「東京経済研究所」が設置され、東亜経済研究所は「東亜における経済に関する総合研究」を掌り、所長は、東京商科大学教授の中より補することとした	1944	●勅令第58号をもって官立商業大学官制の一部が改正され、「東京産業大学東亜経済研究所」に改められた	1946	●「東亜経済研究所」は「経済研究所」に改称。研究目的は「世界各国の経済に関する総合研究」にそれぞれ改められた	1949	●「東京経済研究所」となり、研究目的は「日本および世界の経済の総合研究」となった	1964	●文部省令第11号をもって国立学校設置法施行規則の全部が改正され、一橋大学経済研究所に附属の研究施設として「日本経済統計文獻センター」が設置された	1988	●文部省令第14号をもって「国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令」により「一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター」に改めた	2000	●経済研究所に附属研究施設として「経済制度研究センター」を置く	2002	●一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センターを「一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター」に改めた	2004	●社会科学統計情報研究センター内に「ミクロデータ分析セクション」を設置した	2007	●一橋大学基本規程の一部改正により附属の研究施設として「世代間問題研究機構」を設置した	2010	●文部科学大臣より共同利用・共同研究拠点「日本および世界経済の高度実証分析」拠点に認定された	2014	●経済研究所に附属研究施設として「経済社会リスク研究機構」を置く
	1948	●研究方針を「アジア経済の産業別研究」から「世界経済の地域別研究」に改め、①古典、②アメリカ経済、③ヨーロッパ経済、④ソ連経済、⑤中国経済、⑥日本経済、⑦統計、⑧特殊問題（国民所得、経済法規）の8研究部門となった	1949	●研究部門がアメリカ経済、②ソ連経済、③国民所得・再生産、④統計学、⑤古典経済の研究部門となった	1950	●研究部門となった	1952	●「日本経済」研究部門が増設され、研究部門となった	1954	●「英国および英連邦経済」研究部門が増設され8研究部門となった	1954	●「中国および東南アジア経済」研究部門が増設され9研究部門となった	1961	●「国際経済」研究部門が増設され10研究部門となった	1964	●文部省第4号をもって「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令」が制定され本経済研究所の「研究部門」が次の通り定まった。①日本経済第1、②日本経済第2、③アメリカ経済、④ソ連経済、⑤イギリス経済、⑥中国・東南アジア経済、⑦国民所得・再生産、⑧統計学、⑨学説史・経済史、⑩国際経済機構	1966	●文部省令の一部改正により「経済計測」研究部門が増設され、合計11研究部門となった	1969	●研究部門の一部改正により「経済体制」研究部門が増設され、合計12研究部門となった	1970	●文部省令の一部改正により「国民所得・再生産」研究部門が増設され、合計13研究部門となった	1974	●文部省令の一部改正により「金融経済」研究部門が増設され、合計14研究部門となった	1977	●文部省令の一部改正により「現代経済分析」研究部門が増設され、合計14研究部門となった



経済研究所建物史

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/tables4.html>

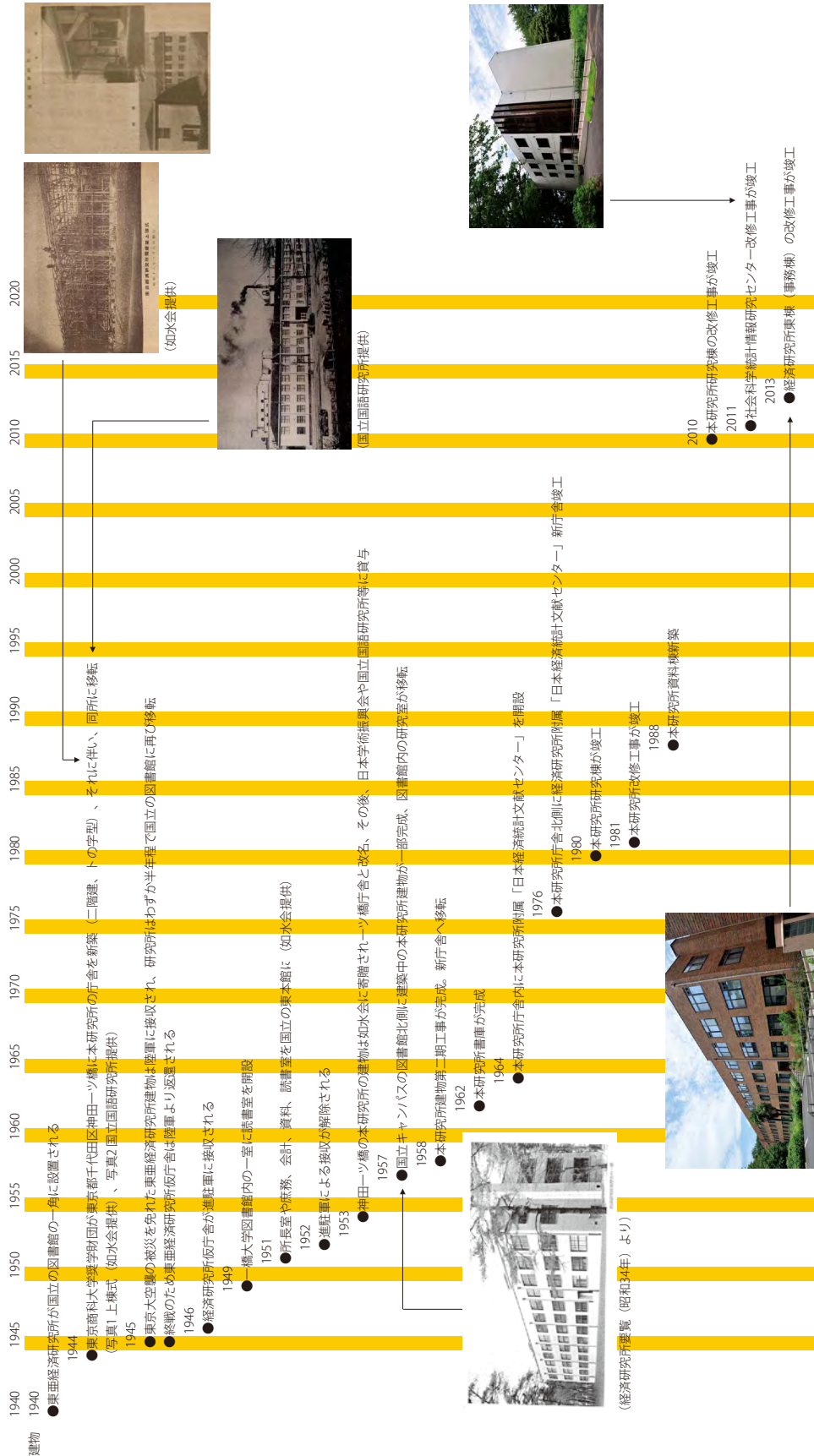
1 所長挨拶

2 研究活動

3 国際ネットワーク

4 社会への貢献

5 研究所の紹介

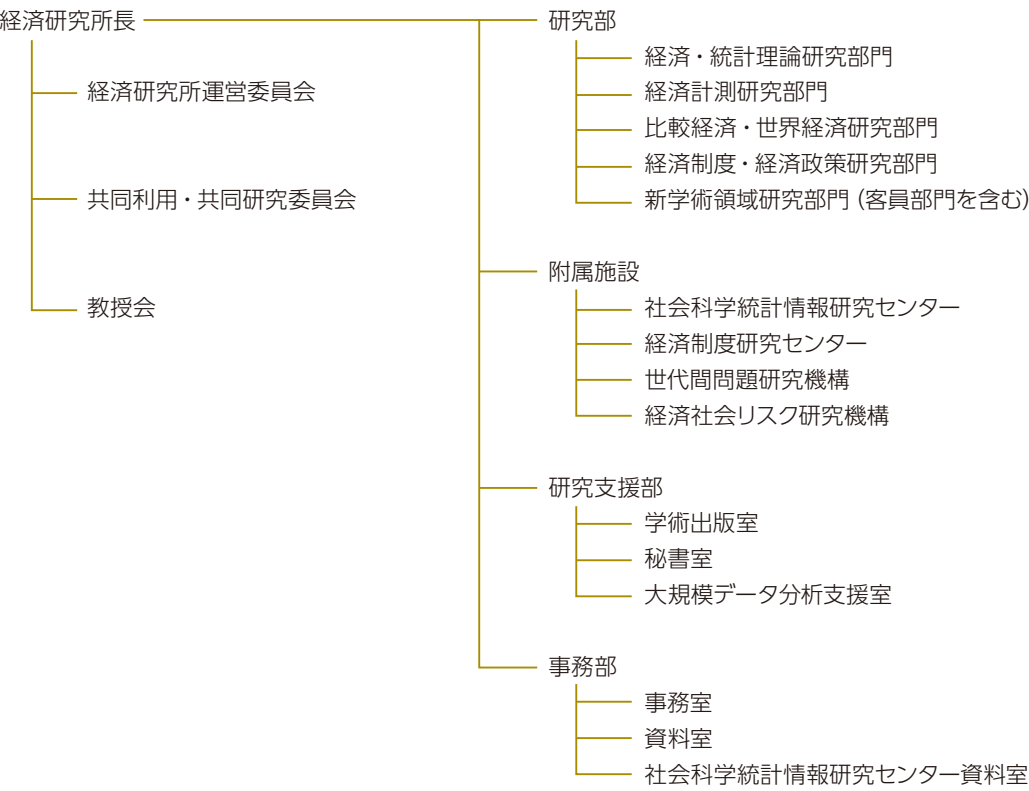


歴代所長

名前	期間
上田貞次郎	1940 (昭和 15) 年 4 月～1940 (昭和 15) 年 5 月
高瀬荘太郎	1940 (昭和 15) 年 5 月～1946 (昭和 21) 年 8 月
大塚金之助	1947 (昭和 22) 年 3 月～1949 (昭和 24) 年 2 月
中山伊知郎	1949 (昭和 24) 年 2 月～1949 (昭和 24) 年 11 月
都留重人	1949 (昭和 24) 年 11 月～1956 (昭和 31) 年 10 月
小原敬士	1957 (昭和 32) 年 2 月～1959 (昭和 34) 年 1 月
高橋長太郎	1959 (昭和 34) 年 2 月～1963 (昭和 38) 年 1 月
伊大知良太郎	1963 (昭和 38) 年 2 月～1965 (昭和 40) 年 1 月
都留重人	1965 (昭和 40) 年 2 月～1967 (昭和 42) 年 1 月
山田勇	1967 (昭和 42) 年 2 月～1969 (昭和 44) 年 1 月
大野精三郎	1969 (昭和 44) 年 2 月～1969 (昭和 44) 年 8 月
大川一司	1969 (昭和 44) 年 8 月～1970 (昭和 45) 年 10 月
山田秀雄	1970 (昭和 45) 年 10 月～1972 (昭和 47) 年 10 月
石川滋	1972 (昭和 47) 年 10 月～1974 (昭和 49) 年 4 月
梅村又次	1974 (昭和 49) 年 4 月～1974 (昭和 49) 年 6 月
伊東政吉	1974 (昭和 49) 年 6 月～1976 (昭和 51) 年 5 月
佐藤定幸	1976 (昭和 51) 年 6 月～1978 (昭和 53) 年 5 月
倉林義正	1978 (昭和 53) 年 6 月～1980 (昭和 55) 年 5 月
江見康一	1980 (昭和 55) 年 6 月～1982 (昭和 57) 年 3 月
藤野正三郎	1982 (昭和 57) 年 3 月～1984 (昭和 59) 年 2 月
宮鍋幟	1984 (昭和 59) 年 3 月～1986 (昭和 61) 年 2 月
津田内匠	1986 (昭和 61) 年 3 月～1988 (昭和 63) 年 2 月
溝口敏行	1988 (昭和 63) 年 3 月～1990 (平成 2) 年 2 月
南亮進	1990 (平成 2) 年 3 月～1992 (平成 4) 年 2 月
富沢賢治	1992 (平成 4) 年 3 月～1994 (平成 6) 年 2 月
尾高煌之助	1994 (平成 6) 年 3 月～1996 (平成 8) 年 2 月
清川雪彦	1996 (平成 8) 年 3 月～1998 (平成 10) 年 2 月
寺西重郎	1998 (平成 10) 年 3 月～2000 (平成 12) 年 2 月
斎藤修	2000 (平成 12) 年 3 月～2002 (平成 14) 年 2 月
西村可明	2002 (平成 14) 年 3 月～2004 (平成 16) 年 2 月
久保庭眞彰	2004 (平成 16) 年 3 月～2005 (平成 17) 年 7 月
高山憲之	2005 (平成 17) 年 8 月～2007 (平成 19) 年 7 月
西沢保	2007 (平成 19) 年 8 月～2011 (平成 23) 年 3 月
浅子和美	2011 (平成 23) 年 4 月～2013 (平成 25) 年 3 月
深尾京司	2013 (平成 25) 年 4 月～2015 (平成 27) 年 3 月
北村行伸	2015 (平成 27) 年 4 月～2017 (平成 29) 年 3 月
小塩隆士	2017 (平成 29) 年 4 月～2019 (平成 31) 年 3 月
渡部敏明	2019 (平成 31) 年 4 月～2021 (令和 3) 年 3 月
黒崎卓	2021 (令和 3) 年 4 月～2023 (令和 5) 年 3 月
祝迫得夫	2023 (令和 5) 年 4 月～

※事務取扱は除く

組織



人員構成 (2025 年 4 月 1 日現在)

区分	教授	准教授	講師	助教・ 助手	外国人 研究員	非常勤 研究員	研究機関 研究員	客員 研究員	フェロー	一橋大学 研究員	計
現員 (教員系)	12	3	5	1	1	18	3	0	1	0	44
区分	事務長・ 総務係	資料情報 係 (司書)	その他の スタッフ	計							
現員 (事務系)	4	2	32	38							
総計	82										

※「教授」、「准教授」、「講師」、「助手」には特任教員を含む。
※「その他のスタッフ」とは、契約事務職員、事務補佐員、技術補佐員、科学研究費技術員、産学官連携研究員、その他の補助員、リサーチ・アシスタントを指す。
※フェローには日本学術振興会特別研究員を含む。

建物

建物名称	延面積
経済研究所	5,331㎡
社会科学統計情報研究センター (分室含む)	1,188㎡
計	6,519㎡

予算 (2024年度)

(2025年3月31日現在)

自己収入

(単位 千円)

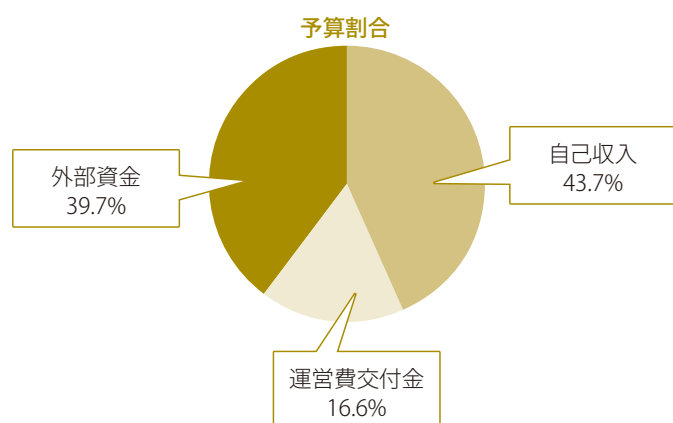
経済研究所本体経費等	79,766
間接経費 (経済研究所配分額)	9,246
小計	89,012

運営費交付金

日本と世界経済に関わる高度実証分析の国際的な共同利用・共同研究拠点構築	33,911
-------------------------------------	--------

外部資金受入額

科学研究費助成事業	基盤研究 (A)	16,200	2 件
	基盤研究 (B)	33,250	9 件
	基盤研究 (C)	7,300	8 件
	挑戦的研究 (萌芽)	400	1 件
	若手研究	2,800	5 件
	特別研究員奨励費	600	1 件
寄附金 (新規受け入れ分のみ)		20,240	3 件
小計		80,790	29 件
総計		203,713	



1 所長挨拶

2 研究活動

3 国際ネットワーク

4 社会への貢献

5 研究所の紹介

一橋大学経済研究所運営委員会

井上光太郎	東京科学大学・理事／教授
神谷和也	神戸大学経済経営研究所・客員教授／リサーチフェロー
河端瑞貴	慶應義塾大学経済学部・教授
黒澤昌子	政策研究大学院大学・理事／副学長／教授
丸川知雄	東京大学社会科学研究所・教授
中野誠	一橋大学経営管理研究科・教授
祝迫得夫	一橋大学経済研究所長／教授
雲和広	一橋大学経済研究所・教授
黒崎卓	一橋大学経済研究所・教授
中島上智	一橋大学経済研究所・教授

2025 年 5 月現在

一橋大学経済研究所共同利用・共同研究委員会

加納和子	早稲田大学商学学術院・准教授
澤田充	日本大学経済学部・教授
鶴田大輔	日本大学経済学部・教授
永瀬伸子	大妻女子大学データサイエンス学部・教授
三重野文晴	京都大学東南アジア地域研究研究所長／教授
若林緑	東北大学経済学研究科・教授
黒住英司	一橋大学大学院経済学研究科長／教授
祝迫得夫	一橋大学経済研究所長／教授
臼井恵美子	一橋大学経済研究所・教授
雲和広	一橋大学経済研究所・教授
中島上智	一橋大学経済研究所・教授

2025 年 5 月現在

外部評価

主な評価の対象領域		評価委員（肩書きは当時）
第1回 1997年6月	(1) 機関全体としての研究動向ならびに部門における研究状況について (2) 研究に直接関連する予算の使用状況及び予算配分のあり方について	佐藤経明氏（横浜市立大学名誉教授） 中村隆英氏（東洋英和女学院大学；東京大学名誉教授） 藤野正三郎氏（立正大学；一橋大学名誉教授）
第2回 1999年3月	(1) 経済研究所および附属日本経済統計情報センターの研究部門等と事務組織との情報処理機器の利用のあり方について (2) 人員・機構面の評価 (3) 施設・設備のハード面の評価 (4) 施設・設備のソフト面の充実度評価 (5) ネットワーク・データベース関連（情報公開を含む）	渋谷政昭氏（高千穂商科大学） 定道宏氏（京都大学） 垂水共之氏（岡山大学） 馬場康維氏（統計数理研究所）
第3回 2001年3月	(1) 研究所全体および各研究部門における研究活動と現状の点検 (2) 国内及び国際学会への貢献および社会的貢献の評価 (3) 国立大学附置研究所という面からみた全体的評価	岡田裕之氏（法政大学名誉教授） 小野善康氏（大阪大学） 原洋之介氏（東京大学） 堀内昭義氏（東京大学）
第4回 2003年10月	(1) 統計情報の収集・整理・利用への提供など、センター業務とその現状の点検 (2) センター教官の活動のあり方の点検 (3) 学界へ社会への貢献という面からみた、情報系センターとしての全体的評価	井川一宏氏（神戸大学） 永山貞則氏（日本統計協会） 尾高煌之助氏（法政大学） 山本有造氏（京都大学）
第5回 2006年9月	(1) 組織全体としての研究体制および研究活動 (2) 大型研究プロジェクトおよび経済制度研究センターの研究水準・研究成果 (3) 研究支援体制	池尾和人氏（慶應義塾大学） 岩田昌征氏（東京国際大学） 太田誠氏（早稲田大学） チャールズ・ユウジ・ホリオカ氏（大阪大学）
第6回 2013年3月	経済研究所に係わる事項全般にわたる評価	刈屋武昭氏（明治大学） 原田泰氏（早稲田大学） 溝端佐登史氏（京都大学） 野口晴子氏（早稲田大学）
第7回 2017年2月	主として、経済研究所の2015年の制度改革に伴う方向性や運営方式に対する評価	福田慎一氏（東京大学） 大竹文雄氏（大阪大学） 田畑伸一郎氏（北海道大学） 阿部正浩氏（中央大学）
第8回 2023年2月	2015年の研究部門再編成後の一連の改革についての評価 (1) 部門再編成後の研究所の研究活動と人事 (2) 共同利用・共同研究拠点活動 (3) 附置センター、機構の研究・活動 (4) 研究所全体の社会貢献・情報発信・広報活動	伊藤秀史氏（早稲田大学） 乾友彦氏（学習院大学） 小川一夫氏（関西外国語大学） 川口大司氏（東京大学）

大学院教育活動

2024 年度に研究所教員が指導した大学院の学生数です。

	修士課程	博士課程
1. 研究所教員が論文の主査をした学生数	23 人	6 人
2. 研究所教員がメインの指導教員になっている学生数 (主ゼミ)	35 人	19 人
3. 研究所教員のサブゼミを履修している学生数 (サブゼミ)	2 人	2 人

研究所の教員が指導教員を務めた修士論文、博士論文の一覧は、研究所ウェブサイトで公開しています。

https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/education/education_master_thesis.html

https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/education/education_doctor_thesis.html

研究業績

前述の『経済研究』や一橋大学経済研究所叢書シリーズに加えて、研究所教員は活発に学術書を刊行し、学術雑誌に論文を掲載しています。下記は、過去 5 年間における研究業績数の種類別一覧です。

年度	学術書		論文 ^{a)}	
	欧文	和文	欧文	和文
2020 年度	4	8	58	28
2021 年度	3	1	105	31
2022 年度	0	2	68	20
2023 年度	0	6	61	19
2024 年度	2	4	68 ^{b)}	16

*forthcoming を含む (2025 年 6 月現在)

a) 論文は、学術書に所収、もしくは学術雑誌に掲載されたものを対象としています。

b) 2024 年度に欧文雑誌に掲載された論文の一例です。

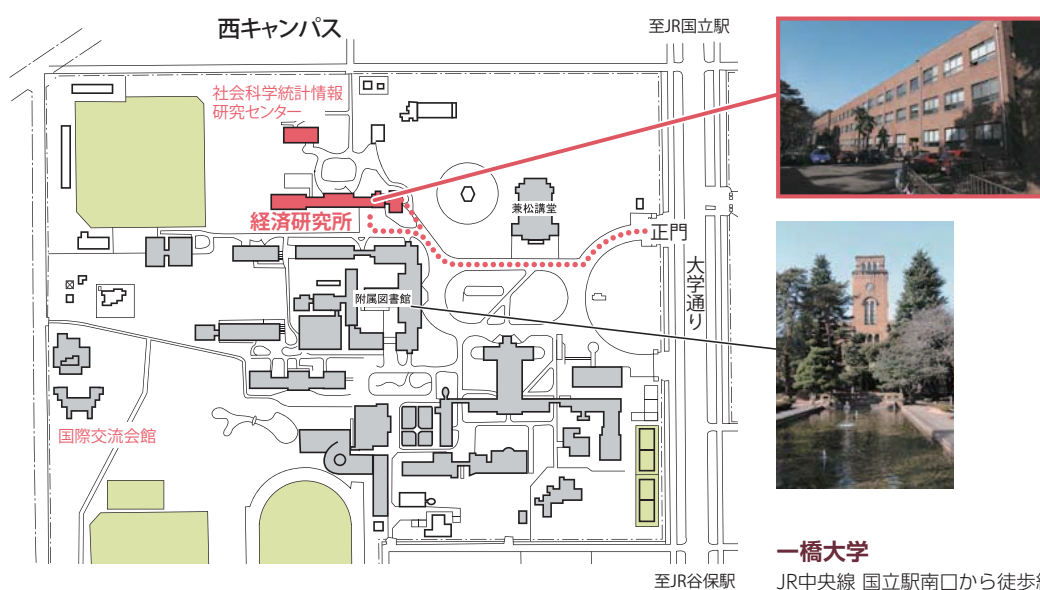
Journal of Monetary Economics, Journal of Banking & Finance, Journal of Economic Behavior & Organization, Journal of Empirical Finance



東京駅から約1時間
新宿駅から約40分

羽田空港から約1.5から2時間
成田空港から約2から3時間

構内配置図



一橋大学

JR中央線 国立駅南口から徒歩約10分
JR南武線 谷保駅北口から徒歩約20分または
バス約6分(国立駅行き、一橋大学下車)

一橋大学経済研究所

Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

〒186-8603 東京都国立市中2-1

TEL: 042-580-8312 (代) FAX: 042-580-8333

E-mail: ier-info@ad.hit-u.ac.jp

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/>